

令和6年第1回市会定例会 議案等提出一覧

○ 現年度分議案 57件 …………… P. 1

I 一般議案 37件

II 予算議案 20件

○ 新年度分議案 35件 …………… P. 47

I 予算関係議案 11件

II 予算議案 24件

合 計 92件

令和6年2月2日発送

令和6年2月9日提出

お問合せ先

(一般議案について) 総務局総務課長 大澤吉幸 Tel 045-671-2046

(予算議案について) 財政局財政課長 飯島龍 Tel 045-671-2230

○ 現年度分議案(57件)

I 一般議案(37件)

- | | | | |
|----|----------------------|-----|---|
| 1 | 地方自治法第180条に基づく専決処分報告 | 6件 | 市営住宅等使用料支払請求即決和解事件に係る和解についての専決処分報告 ほか5件 |
| 2 | 諮問 | 1件 | 退職手当支給制限処分に係る審査請求に関する諮問 |
| 3 | 計画の策定 | 4件 | 第5期横浜市地域福祉保健計画の策定 ほか3件 |
| 4 | 条例の制定等 | 11件 | |
| | (1) 条例の制定 | 1件 | 横浜生活利便機能誘導低層住居地区建築条例の制定 |
| | (2) 条例の一部改正 | 8件 | 横浜市手数料条例の一部改正 ほか7件 |
| | (3) 条例の廃止 | 2件 | 横浜市婦人相談員の費用弁償条例の廃止 ほか1件 |
| 5 | 町区域の変更 | 1件 | 泉区における町区域の設定及び字区域の廃止 |
| 6 | 道路の認定廃止 | 1件 | 井土ヶ谷第655号線等市道路線の認定及び廃止 |
| 7 | 財産の処分 | 1件 | 中区本牧ふ頭所在市有土地の処分 |
| 8 | 損害賠償額の決定 | 1件 | 横浜文化体育館再整備事業の民間収益事業用地における汚染土壌の処理に係る損害賠償額の決定 |
| 9 | 指定管理者の指定 | 1件 | 地区センターの指定管理者の指定 |
| 10 | その他 | 1件 | 首都高速道路株式会社が高速道路事業の許可事項を変更することについての同意 |
| 11 | 契約の締結等 | 9件 | |
| | (1) 契約の締結 | 3件 | 東部方面斎場(仮称)新築工事(電気設備工事)請負契約の締結 ほか2件 |
| | (2) 契約の変更 | 6件 | 戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設整備事業契約の変更 ほか5件 |

II 予算議案(20件)

- | | | | |
|---|------|-----|-----------------------------|
| 1 | 補正予算 | 20件 | 令和5年度横浜市一般会計補正予算(第5号) ほか19件 |
|---|------|-----|-----------------------------|

○ 現年度分議案

I 一般議案

件名	概要	要
1 地方自治法第180条に基づく専決処分報告（6件）		
市報第23号 市営住宅等使用料支払請求即決和解事件に係る和解についての専決処分報告	市営住宅等使用料の滞納に係る和解 和解の成立 件数:12件 総額:約2,082千円 平均:約173千円/件	
市報第24号 自動車事故等についての損害賠償額の決定の専決処分報告	法律上本市の義務に属する損害賠償額の決定 市民局 1件 環境創造局 2件 資源循環局 13件 道路局 8件 消防局 1件 南区 1件 保土ヶ谷区 1件 泉区 1件 合計:28件 総額:約8,061千円 平均:約288千円/件	
市報第25号 変更契約の締結についての専決処分報告	契約金額の変更(10件) ※各変更契約については7～12頁参照	
市報第26号 訴えの提起についての専決処分報告	訴訟物の価額が5,000,000円以下の債権の徴収に係る訴えの提起 (訴えの要旨) 被告の父に対して行った、老人福祉法に基づく特別養護老人ホーム入所措置に要した費用に係る未払分等の支払を求める(相手方) 青葉区在住の市民 (訴訟物の価額) 926,332円(専決年月日) 5年11月9日	
市報第27号 横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例の一部改正についての専決処分報告	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部改正に伴う関係規定の整備 (内容) 「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」に改める等 (専決年月日) 5年12月15日	
市報第28号 旅館業法施行条例の一部改正についての専決処分報告	旅館業法の一部改正に伴う関係規定の整備 (内容) 「及び第3条の3第3項」を「、第3条の3第2項及び第3条の4第3項」に改める等 (専決年月日) 5年12月13日	
2 諮問（1件）		
諮問市第1号 退職手当支給制限処分に係る審査請求に関する諮問	横浜市消防長が、5年6月23日に横浜市退職手当条例第11条の4第1項の規定に基づいて行った一般の退職手当の全部を支給しないこととする処分を取り消し、又は変更する裁決を求める審査請求(審査請求人) 港北区在住の市民 (諮問内容) 棄却(根拠法令) 地方自治法第206条第2項(議会への諮問)	
3 計画の策定（4件）		
市第111号議案 第5期横浜市地域福祉保健計画の策定	社会福祉法第107条第1項の規定に基づく地域福祉の推進に関する計画の策定 (基本理念) 誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる「よこはま」をみんなでつくろう (内容) ①身近な地域で支えあう仕組みづくり ②地域における福祉保健活動を推進するための基盤づくり ③多様性を尊重した幅広い市民参加の促進 (計画期間) 6年度から10年度(5年間)	

<p>市第 112 号議案 第 3 期健康横浜 2 1 の策定</p>	<p>健康増進法第 8 条第 2 項の規定に基づく市町村健康増進計画を軸に、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例に基づく歯科口腔保健推進計画及び食育基本法に基づく食育推進計画の 3 つの計画を総合的な健康づくりの指針として一体的に策定 (基本理念) 共に取り組む生涯を通じた健康づくり (内 容) ①生活習慣の改善における行動目標と取組 ②生活習慣病の発症予防や重症化予防における行動目標と取組 ③健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくりの目標と取組 (計画期間) 6 年度から 17 年度 (12 年間)</p>
<p>市第 113 号議案 第 9 期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画の策定</p>	<p>老人福祉法第 20 条の 8 第 1 項、介護保険法第 117 条第 1 項及び共生社会の実現を推進するための認知症基本法第 13 条第 1 項の規定に基づく、高齢者に関する保健福祉事業や介護保険制度の総合的な計画の策定 (基本目標) ポジティブ エイジング～誰もが、いつまでも、どんなときも、自分らしくいられる「横浜型地域包括ケアシステム」を社会全体で紡ぐ～ (内 容) ①よこはまポジティブエイジング計画の趣旨 ②横浜市の高齢者を取り巻く状況 ③計画の基本目標と横浜型地域包括ケアシステム ④高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の施策の展開 ⑤認知症施策推進計画の施策の展開 (計画期間) 6 年度から 8 年度 (3 年間)</p>
<p>市第 114 号議案 よこはま保健医療プラン 2024 の策定</p>	<p>保健医療分野を中心とした施策を総合的に体系付ける中期的な指針とする本市独自の計画の策定 (基本理念) 医療需要増加や生産年齢人口の減少が進行している 2040 年を見据え、最適な医療提供体制を構築する 等 (内 容) ①横浜市の保健医療の目指す姿「2040 年に向けた医療提供体制の構築」 ②主要な疾病ごとの切れ目ない保健医療連携体制の構築 ③主要な事業ごとの医療体制の充実・強化 ④主要な保健医療施策の推進 (計画期間) 6 年度から 11 年度 (6 年間)</p>

4 条例の制定等 (11 件)

(1) 条例の制定 (1 件)

<p>市第 115 号議案 横浜生活利便機能誘導低層住居地区建築条例の制定</p>	<p>特別用途地区として定める横浜生活利便機能誘導低層住居地区内における建築物の建築の制限の緩和及び敷地等に関する制限についての必要な事項等を定める (内 容) 第一種・第二種低層住居専用地域内の一部において独立した店舗等の建築を可能とするため、建築物の用途制限の緩和及び建築物の敷地等の制限を定める 等 (施行日) 規則で定める日 ※13頁参照</p>
---	---

(2) 条例の一部改正 (8 件)

<p>市第 116 号議案 横浜市手数料条例の一部改正</p>	<p>(内 容) ①戸籍法の一部改正に伴い戸籍電子証明書提供用識別符号の発行手数料等を徴収する ②建築基準法及び建築基準法施行令の一部改正に伴い既存不適格建築物に対する敷地と道路との関係に関する制限等の適用除外に係る認定申請手数料を徴収する 等 (施行日) 6 年 3 月 1 日 等</p>
<p>市第 117 号議案 区の設置並びに区の事務所の位置、名称及び所管区域を定める条例の一部改正</p>	<p>泉区における町区域の設定に伴う改正 (内 容) 泉区の区域にゆめが丘を加える (施 行 日) 規則で定める日 (関係議案) 市第 126 号議案</p>

市第 118 号議案 横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例の一部改正	(内 容) ①企業立地等事業計画の認定を申請することができる期間を延長する(6年3月31日→10年3月31日) ②支援対象、助成率等を見直すことにより、企業立地等の促進を図る (施行日) 6年4月1日 ※14~17頁参照
市第 119 号議案 横浜市児童相談所条例の一部改正	(内 容) ①南部児童相談所の位置を「磯子区」から「港南区」に改める ②児童相談所が担当する区域の名称を「所管区域」から「管轄区域」に改める (施行日) 規則で定める日 等
市第 120 号議案 横浜市斎場条例の一部改正	(内 容) 横浜市久保山斎場について指定管理者に管理を行わせるとともに、利用料金制を導入する 等 (施行日) 7年4月1日 等
市第 121 号議案 横浜市営住宅条例の一部改正	(内 容) ①建替事業の実施に伴い中村町住宅及び瀬戸橋住宅を設置する ②「婦人相談所」を「女性相談支援センター」に改める 等 (施行日) 規則で定める日 等
市第 122 号議案 横浜市改良住宅条例の一部改正	(内 容) 建替事業の実施に伴い更新住宅として中村町住宅及び瀬戸橋住宅を設置する (施行日) 規則で定める日
市第 123 号議案 横浜市建築基準条例の一部改正	建築基準法施行令の一部改正に伴う関係規定の整備 (内 容) 改正施行令の施行後においても改正前の施行令を引用する (施行日) 6年4月1日

(3) 条 例 の 廃 止 (2件)

市第 124 号議案 横浜市婦人相談員の費用弁償条例の廃止	(内 容) 売春防止法の一部改正により婦人相談員に関する規定が削除されることに伴い横浜市婦人相談員の費用弁償条例を廃止する (施行日) 6年4月1日
市第 125 号議案 横浜市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例の廃止	(内 容) 介護保険法の一部改正により介護療養型医療施設が廃止されることに伴い横浜市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例を廃止する (施行日) 6年4月1日

5 町 区 域 の 設 定 等 (1件)

市第 126 号議案 泉区における町区域の設定及び字区域の廃止	横浜国際港都建設事業泉ゆめが丘地区土地区画整理事業の施行に伴う町区域の設定及び字区域の廃止 (町区域の設定) ゆめが丘 (字区域の廃止) 土地区画整理事業内の字区域 (関係議案) 市第117号議案
------------------------------------	---

6 道 路 の 認 定 廃 止 (1件)

市第 127 号議案 井土ヶ谷第655号線等市道路線の認定及び廃止	(認 定) 井土ヶ谷第655号線など4路線 (廃 止) 伊勢佐木町第198号線など34路線 合計38路線
--------------------------------------	--

7 財 産 の 処 分 (1件)

市第 128 号議案 中区本牧ふ頭所在市有土地の処分	中区本牧ふ頭所在の市有土地の処分(売却) (所 在) 中区本牧ふ頭1番の362ほか (地 目) 宅地 (地 積) 24,391.58㎡ (相手方) 国(国土交通省関東地方整備局) (金 額) 約4,300,236千円(単価:約176千円)
-------------------------------	---

8 損害賠償額の決定（1件）

市第 129 号議案 横浜文化体育館再整備事業の民間 収益事業用地における汚染土壌の処 理に係る損害賠償額の決定	本市の義務に属する損害賠償額の決定 (損害賠償額) 33,751,135円 (被害者) スターツコーポレーション株式会社 (事件概要) 定期借地権設定契約により貸し付けた本市所有の土地に おいて有害物質による土壌汚染が判明したため、被害者が汚染土壌 の処理に係る工事等を実施し、当該工事等に係る費用が発生した
---	---

9 指定管理者の指定（1件）

市第 130 号議案 地区センターの指定管理者の指定		
名 称 (施設所在地)	指 定 管 理 者	
	名 称	所 在 地
常盤台コミュニティハウス (保土ヶ谷区常盤台)	労働者協同組合ワーカーズコープ・セン ター事業団	東京都豊島区東池袋 1 丁目 44 番 3 号
上白根コミュニティハウス (旭区上白根町)	同	同
勝田小学校コミュニティハウス (都筑区勝田町)	特定非営利活動法人つづき区民交流協会	都筑区茅ヶ崎中央 29 番 5 号
(指定期間) 常盤台・上白根: 6 年 4 月 1 日～11 年 3 月 31 日、勝田小学校: 供用開始の日～11 年 3 月 31 日		

10 そ の 他（1件）

市第 131 号議案 首都高速道路株式会社が高速道路 事業の許可事項を変更することにつ いての同意	(内 容) 首都高速道路の料金の徴収期間の変更 等 (対象となる路線名) 神奈川県道高速横浜羽田空港 (中区本牧ふ頭か ら鶴見区寛政町まで) 等 (7 路線) (徴収期間) 平成 18 年 4 月 1 日から令和 47 年 9 月 30 日まで →平成 18 年 4 月 1 日から令和 56 年 3 月 20 日まで (議決根拠) 道路整備特別措置法第 3 条第 7 項において準用する同条 第 4 項
--	--

11 契約の締結等（9件）

(1) 契約の締結（3件）

市第 132 号議案 東部方面斎場（仮称）新築工事（ 電気設備工事）請負契約の締結	受変電設備工事、動力設備工事、電灯設備工事 各一式 (工事場所) 鶴見区大黒町 18 番地の 18 (契約金額) 1,170,400,000 円 (完成期限) 8 年 7 月 17 日 (契約相手) 東洋・神電・小保建設共同企業体
市第 133 号議案 旧上瀬谷通信施設地区土地区画整 理事業相沢川雨水調整池建設工事請 負契約の締結	雨水地下貯留施設設置工 一式 (工事場所) 旭区上川井町 3,439 番地 (契約金額) 9,089,614,600 円 (完成期限) 8 年 7 月 31 日 (契約相手) 大成・大豊・NB 建設共同企業体
市第 134 号議案 旧上瀬谷通信施設地区土地区画整 理事業大門川雨水調整池建設工事請 負契約の締結	雨水調整池築造工 一式 (工事場所) 瀬谷区瀬谷町 6,099 番地 (契約金額) 3,344,992,750 円 (完成期限) 8 年 7 月 31 日 (契約相手) 戸田・TSUCHIYA・横浜建設共同企業体

(2) 契約の変更（6件）

市第 135 号議案 戸塚駅西口第 1 地区第二種市街地 再開発事業に伴う公益施設整備事業 契約の変更	契約金額の変更 (契約金額) 17,341,081,474 円 → 17,376,314,956 円 (約 0.2% 増) (変更理由) 物価変動に伴う維持管理・運営の対価の改定 (議決根拠) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関 する法律第 12 条
--	---

<p>市第 136 号議案 横浜文化体育館再整備事業契約の変更</p>	<p>契約金額の変更 (契約金額) 32,731,353,060円 → 33,226,523,215円 (約1.51%増) (変更理由) 物価変動に伴う維持管理・運営業務の対価の増等 (議決根拠) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第12条</p>
<p>市第 137 号議案 本牧市民プール再整備事業契約の変更</p>	<p>契約金額の変更 (契約金額) 2,884,442,460円 → 2,943,311,432円 (約2.04%増) (変更理由) 物価変動に伴う維持管理・運営業務の対価の増 (議決根拠) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第12条</p>
<p>市第 138 号議案 新本牧ふ頭建設工事(その36・中仕切堤築造工)請負契約の変更</p>	<p>契約金額の変更 (契約金額) 2,758,310,500円 → 3,112,070,500円 (約12.83%増) (変更理由) 工期内に主要な工事材料(鋼材類)の価格が著しく変動し、契約金額が不相当となるため</p>
<p>市第 139 号議案 菅田の丘小学校建替工事(建築工事)請負契約の変更</p>	<p>契約金額及び完成期限の変更 (契約金額) 2,167,000,000円 → 2,384,665,800円 (約10.04%増) (完成期限) 6年3月29日 → 6年4月22日 (変更理由) ①工期内に賃金等の水準が著しく変動し、契約金額が不相当となる等のため ②夏の暑さ対策として、休憩時間の確保等をしたため</p>
<p>市第 140 号議案 勝田小学校及び勝田小学校コミュニティハウス(仮称)建替工事(建築工事)請負契約の変更</p>	<p>契約金額の変更 (契約金額) 2,191,200,000円 → 2,425,229,400円 (約10.68%増) (変更理由) 工期内に賃金等の水準が著しく変動し、契約金額が不相当となる等のため</p>

市報第25号 変更契約の締結についての専決処分報告

専決 年月日	契約の概要（下線部が今回の変更内容）			変更理由	
	契約名	相手方	議決・専決年月日 変更前		変更後
5.10.10	上菅田笹の丘小学校建替工事及び上菅田笹の丘コミュニティハウス（仮称）新築工事（建築工事）請負契約	松尾・風越・石井建設共同企業体	<u>5.6.1議決</u> 契約金額 <u>3,102,103,400円</u> 完成期限 令和5年10月23日 <u>4.10.7専決</u> 契約金額 2,998,600,000円 完成期限 令和5年10月23日 <u>3.12.16専決</u> 契約金額 2,747,800,000円 完成期限 令和5年3月31日 <u>3.9.29議決</u> 契約金額 2,728,000,000円 完成期限 令和5年3月31日	契約金額 <u>3,219,410,700円</u> 完成期限 令和5年10月23日	関連工事の進捗状況により建設資材の搬入経路を見直すことに伴い、交通整理員を増員する等のため

別 紙

5.10.18	同	同	<u>5.10.10専決</u> 契約金額 <u>3,219,410,700円</u> 完成期限 令和5年10月23日	契約金額 <u>3,411,855,700円</u> 完成期限 令和5年10月23日	工事現場における週休2日の取得の達成状況に応じ、当該取得に要する費用を計上する等のため
			<u>5.6.1議決</u> 契約金額 3,102,103,400円 完成期限 令和5年10月23日		
			<u>4.10.7専決</u> 契約金額 2,998,600,000円 完成期限 令和5年10月23日		
			<u>3.12.16専決</u> 契約金額 2,747,800,000円 完成期限 令和5年3月31日		
			<u>3.9.29議決</u> 契約金額 2,728,000,000円 完成期限 令和5年3月31日		

5.10.19	横浜美術館改修工事（電気設備工事）請負契約	共栄・シンデン・矢口建設共同企業体	<u>5.2.22専決</u> 契約金額 <u>1,944,800,000円</u> 完成期限 令和5年11月30日 <u>3.12.17専決</u> 契約金額 1,931,600,000円 完成期限 令和5年8月31日 <u>3.9.29議決</u> 契約金額 1,927,970,000円 完成期限 令和5年8月31日	契約金額 <u>1,955,800,000円</u> 完成期限 令和5年11月30日	工事現場における週休2日の取得の達成状況に応じ、当該取得に要する費用を計上するため
同	横浜美術館改修工事（空気調和設備工事）請負契約	川本工業・ヨコレイ・関東設備建設共同企業体	<u>5.1.26専決</u> 契約金額 <u>2,201,100,000円</u> 完成期限 令和5年11月30日 <u>3.12.17専決</u> 契約金額 2,194,500,000円 完成期限 令和5年8月31日 <u>3.9.29議決</u> 契約金額 2,181,300,000円 完成期限 令和5年8月31日	契約金額 <u>2,219,800,000円</u> 完成期限 令和5年11月30日	同
5.11.16	保土ヶ谷輸送事務所新築工事（建築工事）請負契約	日成・大勝建設共同企業体	<u>5.9.21議決</u> 契約金額 <u>1,465,200,000円</u> 完成期限 令和7年3月31日	契約金額 <u>1,476,200,000円</u> 完成期限 令和7年3月31日	公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置により新単価を適用するため

別 紙

5.12.7	新本牧ふ頭建設工事（その28・外周護岸Bー2基礎及び本体工）請負契約	東洋・みらい・不動テトラ建設共同企業体	<u>5.5.8専決</u>	契約金額	契約金額	関連工事の付属工の施工量が減ったことにより、裏込工の施工量を減らすため
			3,248,204,300円	3,247,888,600円		
			完成期限	完成期限		
			令和5年12月28日	令和5年12月28日		
			<u>5.3.8専決</u>	契約金額		
			3,242,797,800円			
			完成期限			
			令和5年12月28日			
			<u>4.10.14専決</u>	契約金額		
			3,242,797,800円			
			完成期限			
			令和5年3月31日			
<u>4.9.16議決</u>	契約金額					
3,234,000,000円						
完成期限						
令和5年3月31日						

同	新本牧ふ頭建設工事（その29・外周護岸B—2基礎及び本体工）請負契約	同	<u>5.5.8専決</u> 契約金額 <u>2,837,423,600円</u> 完成期限 令和5年12月28日 <u>5.3.8専決</u> 契約金額 2,893,585,200円 完成期限 令和5年12月28日 <u>4.10.14専決</u> 契約金額 2,893,585,200円 完成期限 令和5年3月31日 <u>4.9.16議決</u> 契約金額 2,787,062,197円 完成期限 令和5年3月31日	契約金額 <u>2,718,895,300円</u> 完成期限 令和5年12月28日	付属工の施工場所における土砂の堆積の状況により、当該付属工の施工量を減らす等のため
同	二俣川小学校建替工事（建築工事）請負契約	松尾・安藤建設共同企業体	<u>5.9.21議決</u> 契約金額 <u>2,165,240,000円</u> 完成期限 令和7年6月30日	契約金額 <u>2,225,300,000円</u> 完成期限 令和7年6月30日	公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置により新単価を適用するため

別 紙

<p>5.12.8</p>	<p>横浜市中 央卸売市 場本場青 果部施設 整備工事 (第1工 区建築工 事) 請負 契約</p>	<p>渡辺・根 本建設共 同企業体</p>	<p><u>5.6.1 議決</u> 契約金額 <u>2,388,471,800円</u> 完成期限 令和6年3月29日</p> <p><u>4.9.27 専決</u> 契約金額 2,316,655,000円 完成期限 令和5年12月15日</p> <p><u>3.12.1 専決</u> 契約金額 2,120,800,000円 完成期限 令和5年12月15日</p> <p><u>3.9.29 議決</u> 契約金額 2,106,500,000円 完成期限 令和5年12月15日</p>	<p>契約金額 <u>2,497,251,900円</u> 完成期限 令和6年3月29日</p>	<p>工期内に賃金等 の水準が著しく 変動し、契約金 額が不適当とな るため</p>
<p>5.12.14</p>	<p>開港記念 会館改修 工事(建 築工事) 請負契約</p>	<p>清水建設 株式会社</p>	<p><u>5.6.9 専決</u> 契約金額 <u>625,240,000円</u> 完成期限 令和5年12月28日</p> <p><u>4.3.30 専決</u> 契約金額 573,210,000円 完成期限 令和5年12月28日</p> <p><u>3.12.21 議決</u> 契約金額 572,000,000円 完成期限 令和5年12月28日</p>	<p>契約金額 <u>627,440,000円</u> 完成期限 令和5年12月28日</p>	<p>工事現場におけ る週休2日の取 得の達成状況に 応じ、当該取得 に要する費用を 計上するため</p>

市第 115 号議案 横浜生活利便機能誘導低層住居地区建築条例の制定

1 趣旨

令和 6 年度に予定している用途地域等の見直しでは、郊外住宅地の魅力向上の視点で、「住み、働き、楽しみ、交流する場所」を創出することで持続可能で価値の高い住宅地の形成を目指し、日用品販売店舗等の建築等を可能とする特別用途地区「横浜生活利便機能誘導低層住居地区（以下「当該地区」という。）」を指定する都市計画手続を進めています。

これに伴い、当該地区における建築物の用途制限の緩和及び建築物の敷地等の制限を定めることなどについて、新たに条例を制定します。

2 条例の概要

当該地区では、用途地域の制限の一部を緩和し、次の(1)から(3)に掲げる用途に供する建築物について、適合要件を満たす場合に、表右欄（太枠部分）に掲げる規模まで建築等を行うことができるようになります。

なお、当該用途に供する建築物の建築等を行おうとする者は、周辺住民などへの事前周知や交通渋滞、光害、騒音及び臭気の発生への対策など、良好な住環境の保護に努めるものとします。

(1) 事務所

	用途地域による制限	当該地区で緩和される制限
第一種低層住居専用地域	×	○（2階以下かつ150㎡まで）
第二種低層住居専用地域	×	○（2階以下かつ150㎡まで）
適合要件：道路（幅員 4 m 以上）への接道、主要な出入口の位置		

(2) 食堂又は喫茶店、サービス店舗等*

	用途地域による制限	当該地区で緩和される制限
第一種低層住居専用地域	×	○（2階以下かつ150㎡まで）
適合要件：道路（幅員 4 m 以上）への接道、主要な出入口の位置、排気設備等の設置位置		

※ サービス店舗等：理髪店、洋服店、自家販売のために食品製造業を営むパン屋、学習塾等

(3) 日用品販売店舗（コンビニエンスストア、ミニスーパー等）

	用途地域による制限	当該地区で緩和される制限
第二種低層住居専用地域	○（2階以下かつ150㎡まで）	○（2階以下かつ250㎡まで）
適合要件：特定の道路への接道、主要な出入口の位置、排気設備等の設置位置、外壁後退（隣地境界線から 1 m 以上）、自動車駐車場の設置 など		

3 施行日

別途規則で定めます。

(参考) 地区の指定

当該地区は、都市計画手続を経て指定します。詳しくは、以下の横浜市ホームページを参照ください。

【横浜市 HP】 ※現時点の HP 構成であり、告示後は構成が変更となります。
 横浜市トップページ > 事業者向け情報 > 分野別メニュー > 建築・都市計画 > 都市計画 > 都市計画手続 > 用途地域等の見直し > 都市計画縦覧図書 > 変更箇所の概要について(用途地域等の見直し都市計画案)

「見直し 2 特別用途地区の指定」が当該地区の指定の範囲です。

市第118号議案 横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例の一部改正

1 趣旨

横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例（平成30年3月横浜市条例第5号）は、令和6年3月31日をもって適用期間が終了しますが、今後も引き続き企業立地等の促進を図っていくため、条例の適用期間を延長するとともに、企業立地を取り巻く環境の変化やまちづくりの動きなどを踏まえた見直しを行うことを目的に改正を行います。

2 適用期間

令和6年4月1日～令和10年3月31日（4年間）

3 固定資産取得型【投下資本額に基づく助成金】改正の主なポイント

(1) 固定資産取得型の考え方

ア 重点化

分野（脱炭素）、機能（研究開発）、地域（重点5地域）で重点化を図り、助成率・上限額を高く設定し、それ以外は引き下げます。

イ 最大上限額の引き下げ等

- (ア) 最大50億円であった助成上限額を、他都市との競争力維持を図りながら、みなとみらい21地域の開発進捗率を踏まえ、30億円に引き下げます。
- (イ) 民有地の取得費を支援対象から除外、大企業の工場は研究開発を伴うものに限定することや、新規の大規模な賃貸業務ビルの支援休止といった支援対象の見直しを行います。

(2) 助成率・上限額

ア 研究所関連施設

- (ア) 研究所のうち、重点5地域において脱炭素分野に該当するものは、助成率・上限額を最大の20%・30億円とします。それ以外の研究所は、助成率・上限額を10%・20億円とします。
- (イ) 既存建物を賃貸研究所に改修する「改修型賃貸研究所」を新たに支援対象とします。

	対象地域	分野	研究所		賃貸研究所		改修型 賃貸研究所		
			現行条例	改正案	現行条例	改正案	新設		
			助成率					上限額	
特定地域	重点5地域	業務系 ①関内周辺 ②新横浜都心 ③みなとみらい21	脱炭素分野	10%	20% 30億円		10%	10%	
			上記以外のすべての分野	20～50億円	10% 20億円		20億円	20億円	
		工業系 ④京浜臨海部 ⑤臨海南部	脱炭素分野	10%	20% 30億円	8%	10%		
			上記以外のすべての分野	20億円	10% 20億円	20億円	20億円		
	業務系	横浜駅周辺		10%	10% 50億円		10%	20億円	
		港北ニュータウン		10%	10% 20億円	8% 20億円	10%	20億円	
		工業系	工業系6地域		10%	10% 20億円	8% 20億円	10%	20億円
			特定地域外		10%	10% 10億円		10%	20億円

イ 工場関連

- (ア) 中小企業に対しては現行の支援を継続し、特定地域では助成率を10%、上限額を20億円とします。
- (イ) 大企業に対しては研究開発を伴う工場のみを対象を限定し、助成率を5%、上限額を10億円とします。
ただし、当該工場が重点地域である京浜臨海部、臨海南部工業地域に立地し脱炭素分野に該当する場合は助成率を10%、上限額を20億円とします。
- (ウ) 賃貸工場は、助成率を5%、上限額を10億円とします。

		対象地域	分野	工場				賃貸工場		
				現行条例		改正案		現行条例	改正案	
				中小企業	大企業	中小企業	大企業			
				助成率				上限額		
特定地域	重点地域	④京浜臨海部 ⑤臨海南部	脱炭素分野	10%	8%	10%	10%	8%	5%	
			その他製造業等	20億円	20億円	20億円	5% 10億円	20億円	10億円	
	工業系	上記以外の工業系6地域		10%	8%	10%	5%	8%	5%	
				20億円	20億円	20億円	10億円	20億円	10億円	
	特定地域外				10%	8%	5%	5%		
					10億円	10億円	10億円	10億円		

ウ 本社、賃貸業務ビル等、特定集客施設（観光MICE）

- (ア) 本社、特定集客施設は、助成率を5%、上限額を10億円とします。
- (イ) 新規の大規模な賃貸業務ビルの建設支援は休止し、既存ビルの改修・建替えを支援する再生型賃貸業務ビルの支援は、関内周辺及び新横浜都心地域で継続し、助成率を10%、上限額を20億円とします。

		対象地域	本社		賃貸業務ビル		再生型賃貸業務ビル		特定集客施設（観光MICE）			
			旧	新	旧	新	旧	新	旧	新		
			助成率									
			上限額									
特定地域	重点5地域	業務系	①関内周辺	10%	5%			10%	10%	10%	5%	
				50億円	10億円			新築20億円 改修10億円	20億円	50億円	10億円	
		②新横浜都心	10%	5%			8%	10%				
			20億円	10億円			新築20億円 改修10億円	20億円				
		③みなとみらい21	10%	5%	8%				10%	5%		
			50億円	10億円	50億円				50億円	10億円		
	工業系	④京浜臨海部 ⑤臨海南部	10%	5%								
			20億円	10億円								
	業務系	横浜駅周辺	10%	5%	8%				10%	5%		
			50億円	10億円	50億円				50億円	10億円		
港北ニュータウン		10%	5%									
工業系	工業系6地域	10%	5%									
		20億円	10億円									
特定地域外			10%									
			10億円									

(3) 投下資本額の要件

民有地の取得費用を支援対象から除外することに照らし、大規模な土地取得を伴うことが想定される大企業は30億円以上に引き上げます。なお、今回新設する改修型賃貸研究所については、既存建物の改修など比較的投資規模が小さいため、10億円以上とします。

項目		現行条例		改正案	
		中小企業	大企業	中小企業	大企業
特定地域	市内初進出	1億円以上	50億円以上	1億円以上	30億円以上 (改修型賃貸研究所は10億円以上)
	再投資				
特定地域外	市内初進出	1億円以上	50億円以上	1億円以上	30億円以上 (改修型賃貸研究所は10億円以上)
	再投資		70億円以上		

※脱炭素に資する投資を呼び込むため、国が交付する補助金等のうち脱炭素に資するものの対象となった固定資産の取得について、一定の条件のもと投下資本額の対象とします。

4 テナント型【法人市民税の課税免除措置】改正の主なポイント

(1) テナント型の考え方

テナント型支援を強化し、現行1事業年度当たり1億円上限の法人市民税（法人税割額）の軽減を、課税免除とします。また、スタートアップなど成長性の高い企業の立地を促進するための支援を新設します。

(2) 支援内容

ア 対象地域

工業系6地域、特定地域外を対象地域に追加します。

項目	現行条例	改正案
対象地域	業務系地域（みなとみらい21、横浜駅周辺、関内周辺、新横浜都心、港北ニュータウン）工業系地域（京浜臨海部、臨海南部）	業務系地域（みなとみらい21、横浜駅周辺、関内周辺、新横浜都心、港北ニュータウン）工業系地域（京浜臨海部、臨海南部） <以下地域を追加> 港北中部、鶴見西部・港北東部、鶴見東部、内陸北部、内陸南部、旭・瀬谷工業地域、特定地域外
対象機能	本社機能等	本社機能等（※）

※追加する地域の対象機能は、研究開発機能であることを施行規則で定めます。

イ 支援要件、内容

従業者数30人以上で、売上高が急成長している企業のテナント進出を新たに対象にし、課税免除期間は3年間とします。

増加する従業者数	対象地域	現行条例		改正案	
		経常利益要件	法人市民税の軽減	経常利益等要件	法人市民税の課税免除（※）
100人以上	全市域	直近3年間で計2億円以上、または1年間で1億円以上	5年（上限1億円/1事業年度）	変更なし	5年
50人以上	全市域	直近3年間で計1億円以上、または1年間で0.5億円以上	3年（上限1億円/1事業年度）	変更なし	3年
30人以上	重点5地域			【売上高要件】 売上高の対前年30%以上増加、かつ売上高が1事業年度1億円以上	3年

※認定事業計画に係る事業所の税額分のみ

ウ 再生可能エネルギーを活用するテナントへの支援

脱炭素先行地域であるみなとみらい21地域においては、再生可能エネルギーを100%活用する場合、課税免除期間を1年延長します。なお、その場合の要件詳細は施行規則で定めます。

5 施行予定日

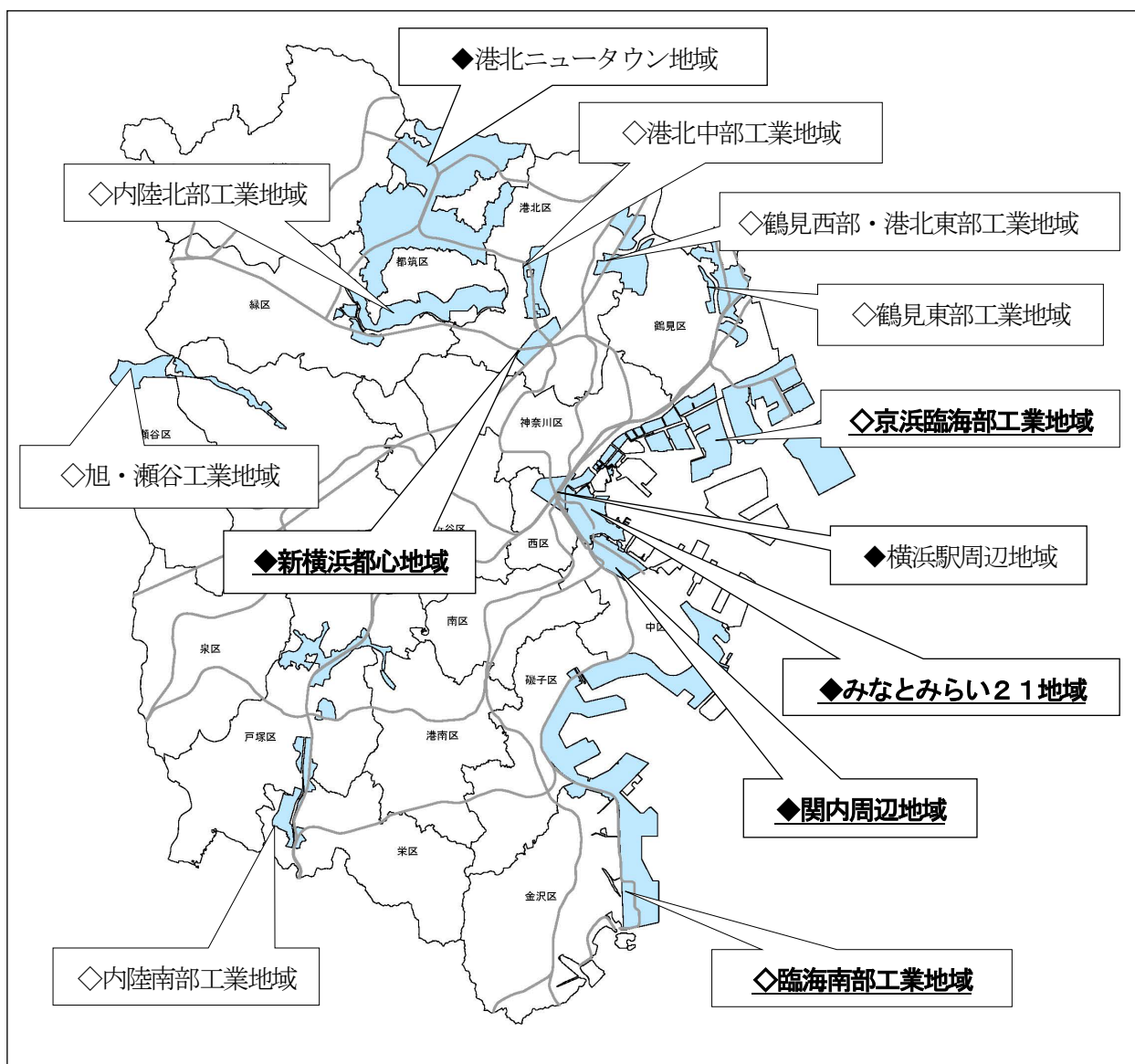
令和6年4月1日

【参考】条例に定める特定地域図（全13地域）

◆業務系地域（5地域）

◇工業系地域（8地域）

太字下線：重点5地域



Ⅱ 予算議案

件名	概要
1 補正予算(20件)	
市第141号議案 令和5年度横浜市一般会計補正予算(第5号)	歳入歳出予算補正 補正額 39,399,901千円 ほか債務負担行為補正、市債補正、繰越明許費補正
市第142号議案 令和5年度横浜市国民健康保険事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 2,905,435千円
市第143号議案 令和5年度横浜市介護保険事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 7,955,993千円
市第144号議案 令和5年度横浜市後期高齢者医療事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 112,989千円
市第145号議案 令和5年度横浜市港湾整備事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 4,218,482千円 ほか市債補正、繰越明許費補正
市第146号議案 令和5年度横浜市中央卸売市場費会計補正予算(第3号)	歳入歳出予算補正 補正額 4,833千円
市第147号議案 令和5年度横浜市中央と畜場費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 2,842千円
市第148号議案 令和5年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 164千円
市第149号議案 令和5年度横浜市公害被害者救済事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 278千円
市第150号議案 令和5年度横浜市市街地開発事業費会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算補正 補正額 10,415千円 ほか市債補正、繰越明許費補正
市第151号議案 令和5年度横浜市新墓園事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 5,191千円 ほか市債補正、繰越明許費補正
市第152号議案 令和5年度横浜市みどり保全創造事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 130千円 ほか繰越明許費補正
市第153号議案 令和5年度横浜市公共事業用地費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 429,233千円 ほか市債補正
市第154号議案 令和5年度横浜市市債金会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 1,797,378千円

市第 155 号議案 令和 5 年度横浜市下水道事業会計補正予算 (第 1 号)	歳入歳出予算補正 収益の収入 4,073 千円 収益の支出 15,233 千円 資本の支出 32,008 千円
市第 156 号議案 令和 5 年度横浜市埋立事業会計補正予算 (第 1 号)	歳入歳出予算補正 収益の支出 1,219 千円 資本の支出 1,125 千円
水第 5 号議案 令和 5 年度横浜市水道事業会計補正予算 (第 1 号)	債務負担行為補正
交第 3 号議案 令和 5 年度横浜市自動車事業会計補正予算 (第 1 号)	歳入歳出予算補正 収益の収入 400,029 千円 収益の支出 456,233 千円
交第 4 号議案 令和 5 年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算 (第 1 号)	歳入歳出予算補正 収益の収入 1,610,961 千円 収益の支出 △2,112,351 千円 資本の収入 46,333 千円 資本の支出 46,686 千円 ほか市債補正
病第 3 号議案 令和 5 年度横浜市病院事業会計補正予算 (第 1 号)	歳入歳出予算補正 収益の収入 617,000 千円 収益の支出 617,000 千円

令和5年度2月補正予算案の概要

2月補正予算案では、国補正等に連動した対策の実施や、電力・ガス・食料品等価格高騰対策のほか、事業の執行見込にあわせた整理補正等を行います。

【歳入歳出予算補正】

一般会計	152事業	39,400百万円
特別会計	13会計	8,138百万円
企業会計	5会計	▲943百万円
全会計総計		46,595百万円

【債務負担行為補正】

予算外義務負担の追加	1件（企業会計）
変更	1件（一般会計）

【繰越明許費補正】

一般会計	63件
特別会計	13件

- ※1 各項目で四捨五入等を行っているため、合計が一致しない場合があります。
- ※2 事業数については各項目で重複する事業があるため一致しません。
- ※3 事業名後の「★」印は、国補正予算等を活用し6年度予算の前倒しとして実施します。

1. 一般会計歳入歳出予算補正

(1) 国補正等に連動した対策

15事業 38,337百万円

ア 児童福祉施設等におけるこどもの人権を守るための環境整備事業

298百万円〔国費193 一般財源104〕

認可保育所や障害児通所支援事業所をはじめとする児童福祉施設等に対し、性被害防止対策等こどもの人権を守るための環境整備を実施します。

◆実施概要

- ・対象施設：認可保育所等1,138か所、市立保育所56か所、認可外保育施設等398か所、放課後キッズクラブ・放課後児童クラブ等575か所、特別支援学校はまっ子ふれあいスクール5か所、地域子育て支援拠点28か所、親と子のつどいの広場77か所、障害児入所・通所施設等903か所、児童養護施設等63か所、児童相談所一時保護所4か所、こども家庭総合支援拠点18か所、青少年関係施設等40か所
- ・対象経費：パーテーション・簡易扉・簡易更衣室・カメラ・人感センサー等の設置費用等
- ・実施単価：1施設あたり100千円（補助事業については事業者負担1/4）
- ・実施時期：令和6年2月～7年3月

◆補正内容

児童福祉施設等におけるこどもの人権を守るための環境整備に要する事業費を補正

イ 特別支援学校改修事業

1 百万円〔国費 1 一般財源 1〕

障害により意思表示が難しい児童生徒が更に安心安全な学校生活を送れるよう、特別支援学校に対し、性被害防止対策にかかる環境整備を実施します。

◆実施概要

- ・対象施設：市立特別支援学校12校
- ・対象経費：パーテーション等の設置費用
- ・実施単価：1 施設あたり100千円
- ・実施時期：令和6年2月～7年3月

◆補正内容

市立特別支援学校での性被害防止対策にかかる環境整備に要する事業費を補正

ウ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業

30,077 百万円〔一般財源〕

電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担増を踏まえ、低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、以下の一連の給付を実施します。

◆実施概要

(1) 住民税均等割のみの課税がなされる世帯への給付

- ・対象者：令和5年12月1日時点で横浜市に住民登録があり、令和5年度住民税均等割のみ課税されている世帯
- ・給付件数見込：約6万世帯
- ・給付額：10万円/世帯
- ・スケジュール：支給時期 令和6年3月から順次支給予定

(2) 低所得の子育て世帯への給付（こども加算）

- ・対象者：令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯で、18歳以下の児童を扶養している世帯
- ・給付対象者見込：約12万人
- ・給付額：児童一人あたり5万円
- ・スケジュール：支給時期 令和6年3月から順次支給予定

(3) 新たに令和6年度に住民税非課税等となる世帯への給付

- ・対象者：令和6年度に住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯（令和5年度の給付対象を除く）

※18歳以下の児童を扶養している場合には上記（2）に準じた加算を実施

- ・給付件数見込：約6万世帯
- ・給付額：10万円/世帯
- ・スケジュール：支給時期 令和6年8月以降支給予定

(4) 定額減税額が課税額を上回る方への給付

- ・対象者：定額減税額が所得税、住民税の課税額を上回る方
- ・給付対象者見込：約45万人
- ・給付額：課税額を上回る額を1万円単位で切り上げて算定した額
- ・スケジュール：支給時期 令和6年8月以降支給予定

◆補正内容

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の給付にかかる事業費を補正

■税務システム改修事業	100 百万円
＜システムの追加改修を実施＞	
■施設型給付費	3,387 百万円
＜令和5年人事院勧告を踏まえた公定価格の改定に伴い、保育士等の処遇改善を実施＞	
■保育・教育施設向上支援費	496 百万円
＜令和5年人事院勧告を踏まえた公定価格の改定に伴い、保育士等の処遇改善を実施＞	
■地域型保育給付費	373 百万円
＜令和5年人事院勧告を踏まえた公定価格の改定に伴い、保育士等の処遇改善を実施＞	
■児童福祉施設措置費	287 百万円
＜令和5年人事院勧告を踏まえた保護単価の改定に伴い、施設職員の処遇改善を実施＞	
■急傾斜地崩壊対策事業	95 百万円
＜県が追加実施する急傾斜地崩壊対策工事にかかる本市負担分を増額＞	
■道路特別整備費★	1,158 百万円
＜道路施設の老朽化対策、橋りょう新設、緊急輸送路等の無電柱化等を実施＞	
■街路整備費★	465 百万円
＜緊急輸送路の整備等を実施＞	
■河川整備費★	1,107 百万円
＜浸水被害等により優先度が高い河川に対する護岸整備等を実施＞	
■土木関係修繕費★	72 百万円
＜金沢木材ふ頭1号物揚場補修工事を実施＞	
■港湾整備費負担金★	400 百万円
＜国直轄事業費の増に伴う増額＞	
■高速鉄道事業会計繰出金★	22 百万円
＜高速鉄道事業会計で実施する耐震補強対策に対する一般会計補助金及び出資金の増額＞	

(2) 電力・ガス・食料品等価格高騰対策

6 事業 1,024 百万円

ア 信用保証料助成等事業★

160 百万円〔一般財源〕

原油価格や原材料価格の高騰等の影響を受けている市内中小企業の資金繰りを支援するため、「伴走型経営支援特別資金（一般保証枠）」を利用する際の信用保証料助成を拡充し、負担軽減を図ります。

◆実施概要

- ・助成内容：既存の「伴走型経営支援特別資金（一般保証枠）」を利用する中小企業に対し、信用保証料の国補助後事業者負担分の1/2を助成（従前は1/10を助成）

※「伴走型経営支援特別資金（一般保証枠）」

- ・概要：金融機関による伴走支援と経営指標の向上目標を設定した経営行動計画書の作成を条件に国から信用保証料の補助を行うことで新規・借換え時における事業者負担を軽減する融資制度。
- ・保証限度額：1億円

- ・横浜市融資枠：令和6年3月 約12億円
令和6年4～9月 100億円
- ・国補助率：0.25～1.25%
- ・想定件数：500件
- ・実施期間：令和6年3～9月

◆補正内容

信用保証料助成にかかる事業費を補正

イ その他、原油価格・物価高騰対策

5事業 864百万円

■区庁舎・区民利用施設管理費	167百万円
＜物価や燃料価格高騰の影響による区庁舎等の光熱費の増に伴う増額＞	
■本部庁舎維持管理費	22百万円
＜物価や燃料価格高騰の影響による消防本部庁舎等の光熱費の増に伴う増額＞	
■車両管理整備費	36百万円
＜原油価格高騰の影響等による消防車両等の燃料費の増に伴う増額＞	
■小学校等給食物資購入事業★	519百万円
＜物価高騰の影響による給食物資購入費の増に伴う増額＞	
■中学校給食物資購入事業★	119百万円
＜物価高騰の影響による給食物資購入費の増に伴う増額＞	

(3) 事業の執行見込にあわせた整理補正

131事業 39百万円

ア 事業費の増額補正

38事業 38,320百万円

■職員人件費（教職員人件費、他会計への人件費繰出金及び退職手当を含む）	1,139百万円
＜給与改定及び共済費の増に伴う増額等＞	
■社会保障・税番号制度推進事業	119百万円
＜マイナポイント手続きにかかる相談支援窓口の設置期間延長に伴う増額＞	
■ふるさと納税推進事業	325百万円
＜個人版ふるさと納税寄附受入額の増に伴う返礼品調達費等の増額＞	
■地域防災拠点機能強化事業★	43百万円
＜本牧小学校の防災備蓄庫の建替え工事実施に伴う工事請負費等の増額＞	
■償還金・還付加算金	1,673百万円
＜還付額の増に伴う増額＞	
■世界を目指す若者応援事業	6百万円
＜寄附金の増に伴う「世界を目指す若者応援基金」への積立金の増額＞	
■よこはま夢ファンド事業	56百万円
＜寄附金の増に伴う「市民活動推進基金」への積立金の増額＞	
■スポーツ施設管理運営事業★	29百万円
＜横浜市金沢プールの護岸の測量・分筆にかかる費用の増額＞	

■横浜プールセンターPCB処理事業	15 百万円
＜休館中の横浜プールセンターのPCBの早期処分に伴う増額＞	
■観光施設維持管理事業★	79 百万円
＜横浜人形の家劇場舞台吊物、排気ファン等の修繕工事にかかる費用の増額＞	
■新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還金	185 百万円
＜「レシートを活用した市内飲食店利用促進事業及びレシートを活用した市民・事業者支援事業」における未換金相当額を国に返還することに伴う増額＞	
■信用保証促進事業	68 百万円
＜本市による代位弁済補填額が増加したことに伴う増額＞	
■放課後キッズクラブ事業	684 百万円
＜放課後キッズクラブの利用児童数の増等に伴う補助金の増額＞	
■障害児通所支援事業	1,425 百万円
＜利用回数の増等に伴う増額＞	
■社会福祉基金積立金	227 百万円
＜寄附金の増に伴う積立金の増額＞	
■ひとり親家庭等医療費助成事業	26 百万円
＜医療費助成額の増に伴う増額＞	
■小児医療費助成事業	2,923 百万円
＜医療費助成額の増に伴う増額＞	
■小児慢性特定疾病医療給付事業	138 百万円
＜医療費助成額の増及び令和3年度分の執行残額を国に返還することに伴う増額等＞	
■扶助事務費	930 百万円
＜生活保護費の国庫負担金等の返還に伴う増額＞	
■生活保護費	2,065 百万円
＜医療扶助費の単価の増に伴う増額等＞	
■新型コロナウイルスワクチン接種事業	934 百万円
＜令和4年度分の国庫補助金の執行残額を国に返還することに伴う増額＞	
■地籍調査事業★	22 百万円
＜地籍調査の委託実施にかかる費用の増額＞	
■みどり基金積立金	87 百万円
＜令和4年度の横浜みどり税決算額確定に伴う積立金の増額＞	
■環境保全基金積立金	17 百万円
＜寄附金の増に伴う積立金の増額＞	
■旧上瀬谷通信施設農業関連事業★	62 百万円
＜ウド軟化栽培施設の撤去工事等にかかる費用の増額＞	
■動物園基金事業	55 百万円
＜寄附金の増に伴う積立金の増額＞	
■公共建築物長寿命化対策・安全対応等推進事業	300 百万円
＜区庁舎等市民利用施設の早急に対応が必要な修繕実施に伴う増額＞	
■緊急交通安全対策事業	150 百万円
＜道路管理者である本市が所管する区画線の補修実施に伴う増額＞	

■大さん橋ふ頭ビル管理事業★	220 百万円
＜大さん橋ふ頭ビルの空調改修工事にかかる費用の増額＞	
■カーボンニュートラルポート形成事業	123 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う脱炭素化推進のための藻場・浅場の整備にかかる護岸工事等を実施＞	
■港湾施設における受電施設更新費	47 百万円
＜老朽化した受電施設の更新実施に伴う工事費の増額＞	
■港湾関連用地購入費（埋立事業会計所管用地取得費）	3,300 百万円
＜埋立事業会計の債務償還にかかる支援額の増額＞	
■非常勤講師等人件費	1,443 百万円
＜産育休者の代替となる非常勤講師の配置増等に伴う増額＞	
■学校給食費調整基金積立金（小学校等）	152 百万円
＜令和4年度小学校等給食費決算額確定に伴う積立金の増額＞	
■エレベーター設置事業	635 百万円
＜資材高騰の影響等によるエレベーター設置工事費の増に伴う増額＞	
■学校施設整備基金積立金	11 百万円
＜寄附金の増に伴う積立金の増額＞	
■公債費	1,597 百万円
＜臨時財政対策債償還基金費を減債基金に積み立てることに伴う積立金の増額等＞	
■財政調整基金積立金	17,011 百万円
＜令和5年度市税等の増収や事業の減額補正により捻出した財源等を積立＞	

イ 物価高騰対策、感染症対策事業費の減額補正等

11 事業 ▲20,823 百万円

■区役所デジタル化推進事業	▲15 百万円
＜デジタル区役所に関する実証実験等にかかる委託費の減に伴う減額＞	
■ウクライナ支援事業	▲21 百万円
＜避難民支援にかかる市営住宅の家具家電整備費等の減に伴う減額＞	
■児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業	▲1,264 百万円
＜補助申請件数の減に伴う減額＞	
■妊娠・出産サポート事業	▲12 百万円
＜新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による事業終了に伴う減額＞	
■一時保護事業	▲28 百万円
＜新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による事業終了に伴う減額＞	
■緊急ショートステイ事業（要介護認定該当者のためのショートステイ事業）	▲24 百万円
＜新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による事業終了に伴う減額＞	
■陽性高齢者ショートステイ事業	▲82 百万円
＜新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による事業終了に伴う減額＞	
■高齢者施設への退院支援事業	▲37 百万円
＜新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による事業終了に伴う減額＞	

■新型コロナウイルス感染症対策事業 ▲ 8,091 百万円

＜新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による行政検査負担の減等に伴う減額＞

■新型コロナウイルスワクチン接種事業 ▲ 11,250 百万円

＜接種件数の減に伴う減額＞

※このほか1事業について、特定財源の増に伴う財源更正を実施

*「資料1 令和5年度2月補正予算案について《歳入歳出予算、債務負担行為：総括表》に事業別を掲載」

ウ その他事業費の減額補正等

82 事業 ▲ 17,459 百万円

■水素エネルギー利活用推進事業 ▲ 15 百万円

＜補助申請件数の減に伴う減額＞

■脱炭素先行地域推進事業 ▲ 569 百万円

＜補助申請件数の減に伴う減額＞

■デジタル企画調整費 ▲ 42 百万円

＜庁内システムの管理システム再構築における設計方法の見直し等に伴う減額＞

■情報システム運営管理事業 ▲ 98 百万円

＜情報共有基盤の増設計画の見直し等に伴う減額＞

■電子市役所システム運用事業 ▲ 33 百万円

＜電子申請・届出システムの運営体制見直し等に伴う減額＞

■「広報よこはま」発行事業 ▲ 35 百万円

＜印刷製本費等の入札残に伴う減額＞

■総務事務センター管理運営事業 ▲ 42 百万円

＜管理運営等にかかる業務委託費の減に伴う減額＞

■人事給与事務等改革推進事業 ▲ 104 百万円

＜人事給与関連システム構築にかかる委託費等の減に伴う減額＞

■共済組合事務費負担金 ▲ 31 百万円

＜負担金単価の減に伴う減額＞

■減債基金積立金 ▲ 79 百万円

＜繰替運用額の減に伴う減額＞

■外国人材受入・共生推進事業 ▲ 14 百万円

＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞

■匿名加工情報提供事業 ▲ 46 百万円

＜契約件数の減に伴う減額＞

■公会堂等特定天井脱落対策事業 ▲ 31 百万円

＜工事費の減に伴う減額＞

■地区センター再整備等事業 ▲ 5 百万円

＜工事費の減に伴う減額＞

■コミュニティハウス整備事業 ▲ 71 百万円

＜工事費の減に伴う減額＞

■企業立地促進条例による助成事業 ▲ 688 百万円

＜投下資本額の確定等による助成金の減に伴う減額＞

■認可外保育施設助成事業 ＜補助申請件数の減に伴う減額＞	▲ 214 百万円
■私学助成幼稚園等にかかる施設等利用給付費 ＜対象児童数が当初見込みを下回ったことに伴う減額＞	▲ 450 百万円
■出産・子育て応援事業 ＜コールセンター及び事務処理センター事業実施にかかる業務委託費の減に伴う減額＞	▲ 155 百万円
■児童手当費 ＜対象児童数が当初見込みを下回ったことに伴う減額＞	▲ 1,720 百万円
■児童虐待防止対策事業 ＜電話相談A I 文字起こしシステム構築にかかる業務委託費の減等に伴う減額＞	▲ 125 百万円
■公立児童福祉施設整備事業 ＜工事費の減に伴う減額＞	▲ 1,010 百万円
■福祉保健システム運用事業 ＜システム改修等にかかる業務委託費の減に伴う減額＞	▲ 139 百万円
■重度障害者医療費助成事業 ＜医療費助成額の減に伴う減額＞	▲ 231 百万円
■更生医療給付事業 ＜医療費助成額の減に伴う減額＞	▲ 108 百万円
■特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業 ＜補助申請件数の減等に伴う減額等＞	▲ 814 百万円
■介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業 ＜補助申請件数の減等に伴う減額等＞	▲ 1,743 百万円
■地域ケアプラザ整備事業 ＜工事費の減に伴う減額＞	▲ 113 百万円
■特別養護老人ホーム整備等事業 ＜補助申請件数の減等に伴う減額等＞	▲ 2,660 百万円
■地域密着型サービス事業所整備等事業 ＜補助申請件数の減に伴う減額＞	▲ 210 百万円
■東部方面斎場（仮称）整備事業 ＜工事費の減に伴う減額等＞	▲ 147 百万円
■高齢者施設等の非常用自家発電設備整備等事業 ＜補助申請件数の減及び国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 85 百万円
■特別養護老人ホーム等介護職員の宿舍整備事業 ＜補助申請件数の減等に伴う減額＞	▲ 67 百万円
■斎場運営事業 ＜施設修繕委託費等の減に伴う減額＞	▲ 170 百万円
■墓地・霊堂事業 ＜工程の見直し等に伴う減額＞	▲ 40 百万円
■定期予防接種事業 ＜接種者数の減に伴う減額＞	▲ 500 百万円
■南部病院再整備支援事業 ＜工程の見直しによる補助金の減に伴う減額＞	▲ 56 百万円

■エネルギーマネジメント事業 ＜補助対象事業費の減に伴う減額＞	▲ 171 百万円
■農業の担い手支援事業 ＜農業金融預託金の申請件数の減に伴う減額＞	▲ 50 百万円
■港南工場跡地活用事業 ＜南部病院解体工事負担金の減に伴う減額等＞	▲ 138 百万円
■公衆トイレ整備事業 ＜工事費の減に伴う減額＞	▲ 5 百万円
■市営住宅整備事業 ＜工事費の減に伴う減額＞	▲ 400 百万円
■みなとみらい21地区施設管理事業 ＜特定天井改修工事にかかる負担金等の減に伴う減額＞	▲ 71 百万円
■道路特別整備費 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 1,663 百万円
■街路整備費 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 79 百万円
■道路費負担金 ＜国直轄事業の減に伴う減額＞	▲ 625 百万円
■河川整備費 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 357 百万円
■港湾整備費負担金 ＜国直轄事業の減に伴う減額＞	▲ 405 百万円
■消防本部庁舎等整備費 ＜工事費の減に伴う減額等＞	▲ 70 百万円
■電子請求システム運用事業 ＜システム構築にかかる業務委託費の減に伴う減額＞	▲ 56 百万円
■教職員給与等管理事務費 ＜システム改修にかかる業務委託費の減に伴う減額＞	▲ 40 百万円
■文化財保全整備事業 ＜工事費の減に伴う減額等＞	▲ 58 百万円
■学校施設解体費 ＜工事費の減に伴う減額＞	▲ 346 百万円
■後期高齢者医療事業費会計繰出金 ＜保険基盤安定制度拠出金の減等に伴う繰出金の減額＞	▲ 249 百万円
■公共事業用地費会計繰出金 ＜公債費利子の減等に伴う繰出金の減額＞	▲ 16 百万円

※このほか27事業について、特定財源の増減に伴う財源更正を実施

*「資料1 令和5年度2月補正予算案について《歳入歳出予算、債務負担行為：総括表》」に事業別を掲載

2. 2月補正予算案で活用する一般財源と市債

(1) 一般財源 61,580 百万円

今回の補正予算案で必要となる一般財源は、61,580 百万円です。これについては、次の通り活用します。(単位：百万円)

項目	補正額	主な内訳
市税	21,267	増収分 19,267 (うち個人 13,417、法人 2,692) 市税留保分 2,000
県税交付金	▲2,157	地方消費税交付金▲3,319、株式等譲渡所得割交付金 1,126 等
地方交付税	8,688	普通交付税
地方特例交付金	▲303	住宅ローン減税分
繰越金	4,277	4年度決算剰余金のうち12月補正までの活用分の残額
その他	29,808	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 30,764 一般寄附金(ふるさと納税分) 244 宝くじ収入 ▲1,500 等
合計	61,580	

(2) 市債 ▲706 百万円

2月補正では、臨時財政対策債を発行可能額の決定にあわせ4,601 百万円増額する一方で、国補正予算や事業の執行見込等により、建設債を▲5,307 百万円減額するため、▲706 百万円を減額します。

(単位：百万円)

項目	当初予算	現計予算 A	見込 B	補正額 (B-A)
市債	114,803	118,020	117,314	▲706
建設債	102,803	106,020	100,713	▲5,307
臨時財政対策債	12,000	12,000	16,601	4,601

3. 特別会計歳入歳出予算補正

(1) 事業の執行見込にあわせた整理補正

13 会計 29 事業 8,138 百万円

■国民健康保険事業費会計 3 事業	2,905 百万円
<給与改定等による職員人件費及び保険給付費等の増に伴う増額>	
■介護保険事業費会計 4 事業	7,956 百万円
<給与改定等による職員人件費及び第1号保険料剰余分等の介護保険給付費準備基金への積立に伴う増額等>	
■後期高齢者医療事業費会計 3 事業	113 百万円
<給与改定等による職員人件費の増額及び広域連合負担金の増に伴う増額等>	
■港湾整備事業費会計 5 事業	▲4,218 百万円
<給与改定等による職員人件費の増額及び新本牧ふ頭第1期地区整備事業の工程の見直しによる工事請負費等の減に伴う減額等>	
【事業費の増額】	
・職員人件費<給与改定及び共済費等の増に伴う増額>	
・新本牧ふ頭整備費負担金<国直轄事業の認証増に伴う増額>	

【事業費の減額】

- ・新本牧ふ頭第1期地区整備事業<工程の見直しによる工事請負費等の減に伴う減額>
- ・港湾施設整備費貸付金<国貸付金の認証減に伴う減額>
- ・物流施設整備費貸付金<国貸付金の認証減に伴う減額>

■中央卸売市場費会計 1事業	5百万円
＜給与改定及び共済費の増に伴う職員人件費の増額＞	
■中央と畜場費会計 1事業	3百万円
＜給与改定及び共済費の増に伴う職員人件費の増額＞	
■勤労者福祉共済事業費会計 1事業	0百万円
＜給与改定及び共済費の増に伴う職員人件費の増額＞	
■公害被害者救済事業費会計 1事業	0百万円
＜給与改定及び共済費の増に伴う職員人件費の増額＞	
■市街地開発事業費会計 3事業	10百万円
＜給与改定及び共済費の増に伴う職員人件費の増額等＞	
■新墓園事業費会計 2事業	▲5百万円
＜メモリアルグリーンの再募集による使用料等の増額分を墓地運営等基金に積み立てることに伴う増額及び舞岡地区新墓園整備事業にかかる委託費等の減に伴う減額＞	
■みどり保全創造事業費会計 1事業	0百万円
＜運用益等の増分のみどり基金への積立に伴う増額＞	
■公共事業用地費会計 2事業	▲429百万円
＜用地取得費の減に伴う減額等＞	
■市債金会計 2事業	1,797百万円
＜給与改定等による職員人件費の増額及び減債基金積立金の増に伴う増額＞	

4. 企業会計歳入歳出予算補正

(1) 事業の執行見込にあわせた整理補正 5会計 8事業 ▲943百万円

■下水道事業会計 1事業	47百万円
＜給与改定及び共済費の増に伴う職員人件費の増額等＞	
■埋立事業会計 1事業	2百万円
＜給与改定及び共済費の増に伴う職員人件費の増額＞	
■自動車事業会計 1事業	456百万円
＜給与改定による職員人件費の増額＞	
■高速鉄道事業会計 3事業	▲2,066百万円
＜給与改定による職員人件費の増及び国庫補助事業の認証増に伴う増額、経費の減による営業費用の減額＞	
■病院事業会計 2事業	617百万円
＜市民病院における薬品費の増等に伴う増額＞	

5. 債務負担行為補正（予算外義務負担の追加・変更）

(1) 一般会計 1件

ア 予算外義務負担の変更を行うもの

事 項	期 間	限度額	
		変更前	変更後
洋光台住宅擁壁改修等工事 請負契約の締結に係る予算 外義務負担	令和6年度	290百万円	400百万円

【変更理由】

洋光台住宅擁壁工事について、工程の見直し等により後年度の支払い見込額が増額となるため、予算外義務負担の限度額を変更します。

(2) 企業会計 1件

ア 新たに予算外義務負担の設定を行うもの

事 項	期 間	限度額
西谷浄水場排水処理施設更新工事及び 運営委託（令和5年度）	令和6年度から 令和28年度まで	3,500百万円

【設定理由】

西谷浄水場排水処理施設更新工事及び運営委託について、物価高騰による増額対応のため、新たに予算外義務負担を設定します。

※参考：既設定の債務負担行為

・期間：令和4年度から令和28年度まで 限度額：18,700百万円

6. 繰越明許費補正

(1) 一般会計 63件 明許設定額 65,919百万円

(2) 特別会計

・港湾整備事業費会計 3件 明許設定額 4,993百万円
 ・市街地開発事業費会計 5件 明許設定額 5,623百万円
 ・新墓園事業費会計 1件 明許設定額 280百万円
 ・みどり保全創造事業費会計 4件 明許設定額 1,979百万円

<添付資料>

○資料1 令和5年度2月補正予算案について《歳入歳出予算補正、債務負担行為補正：総括表》

○資料2 令和5年度2月補正予算案について《繰越明許費補正：総括表》

令和5年度2月補正予算案について
 《歳入歳出予算補正、債務負担行為補正：総括表》

資料 1

1 歳入歳出予算補正

一般会計

(1) 国補正等に連動した対策 事業名後の「★」印は、「6年度予算の前倒し」として実施

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
財政	税務システム改修事業	100	0	0	0	0	100
こども	児童福祉施設等におけるこどもの人権を守るための環境整備事業	298	193	0	0	0	104
こども	施設型給付費	3,387	1,978	730	▲ 60	0	738
こども	保育・教育施設向上支援費	496	0	0	0	0	496
こども	地域型保育給付費	373	224	74	0	0	74
こども	児童福祉施設措置費	287	143	0	0	0	143
健福	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	30,077	0	0	0	0	30,077
建築	急傾斜地崩壊対策事業	95	0	0	0	95	0
道路	道路特別整備費★	1,158	572	0	100	484	3
道路	街路整備費★	465	255	0	0	209	1
道路	河川整備費★	1,107	369	339	0	399	0
港湾	土木関係修繕費★	72	24	0	0	48	0
港湾	港湾整備費負担金★	400	0	0	0	400	0
教育	特別支援学校改修事業	1	1	0	0	0	1
財政	高速鉄道事業会計繰出金★	22	0	0	0	23	▲ 1
国補正等に連動した対策 (15事業) 小計		38,337	3,758	1,144	40	1,658	31,737

(2) 電力・ガス・食料品等価格高騰対策

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
市民	区庁舎・区民利用施設管理費	167	0	0	0	0	167
経済	信用保証料助成等事業★	160	0	0	0	0	160
消防	本部庁舎維持管理費	22	0	0	0	0	22
消防	車両管理整備費	36	0	0	0	0	36
教育	小学校等給食物資購入事業★	519	0	0	0	0	519
教育	中学校給食物資購入事業★	119	0	0	0	0	119
電力・ガス・食料品等価格高騰対策 (6事業) 小計		1,024	0	0	0	0	1,024

(3) 事業の執行見込にあわせた整理補正

ア 事業費の増額補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
全局	職員人件費 ※教職員人件費、他会計への人件費繰出金及び退職手当を含む	1,139	372	▲ 52	▲ 39	0	858
デジ	社会保障・税番号制度推進事業	119	119	0	0	0	0
政策	ふるさと納税推進事業	325	0	0	0	0	325
総務	地域防災拠点機能強化事業★	43	0	0	0	42	1
財政	償還金・還付加算金	1,673	0	0	0	0	1,673
国際	世界を目指す若者応援事業	6	0	0	6	0	0
市民	よこはま夢ファンド事業	56	0	0	56	0	0
にぎ わい	スポーツ施設管理運営事業★	29	0	0	0	0	29
にぎ わい	横浜プールセンターPCB処理事業	15	0	0	0	0	15
にぎ わい	観光施設維持管理事業★	79	0	0	0	0	79
経済	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金返還金	185	0	0	0	0	185

ア 事業費の増額補正 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
経済	信用保証促進事業	68	0	0	0	0	68
こども	放課後キッズクラブ事業	684	171	171	0	0	342
こども	障害児通所支援事業	1,425	712	250	3	0	461
健福	社会福祉基金積立金	227	0	0	212	0	15
健福	ひとり親家庭等医療費助成事業	26	0	▲ 237	0	0	263
健福	小児医療費助成事業	2,923	0	▲ 87	0	0	3,010
健福	小児慢性特定疾病医療給付事業	138	91	0	0	0	47
健福	扶助事務費	930	0	0	0	0	930
健福	生活保護費	2,065	1,549	0	0	0	516
医療	新型コロナウイルスワクチン接種事業	934	0	0	0	0	934
環創	地籍調査事業★	22	0	0	0	0	22
環創	みどり基金積立金	87	0	0	0	0	87
環創	環境保全基金積立金	17	0	0	17	0	0
環創	旧上瀬谷通信施設農業関連事業★	62	0	0	0	0	62
環創	動物園基金事業	55	0	0	55	0	0
建築	公共建築物長寿命化対策・安全対応等推進事業	300	0	0	0	280	20
道路	緊急交通安全対策事業	150	0	0	0	0	150
港湾	大さん橋ふ頭ビル管理事業★	220	0	0	0	219	1
港湾	カーボンニュートラルポート形成事業	123	41	0	0	82	0

ア 事業費の増額補正 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
港湾	港湾施設における受電施設更新費	47	0	0	0	47	0
港湾	港湾関連用地購入費（埋立事業会計所管用地取得費）	3,300	0	0	0	0	3,300
教育	非常勤講師等人件費	1,443	▲ 46	0	0	0	1,489
教育	学校給食費調整基金積立金（小学校等）	152	0	0	0	0	152
教育	エレベーター設置事業	635	▲ 63	0	0	722	▲ 25
教育	学校施設整備基金積立金	11	0	0	11	0	0
財政	公債費	1,597	0	0	0	0	1,597
財政	財政調整基金積立金	17,011	0	0	11	0	17,000
事業費の増額補正（38事業） 小計		38,320	2,946	45	331	1,392	33,606

イ 物価高騰対策、感染症対策事業費の減額補正等

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
デジ	区役所デジタル化推進事業	▲ 15	0	0	0	0	▲ 15
国際	ウクライナ支援事業	▲ 21	0	0	0	0	▲ 21
こども	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業	▲ 1,264	▲ 320	▲ 160	0	0	▲ 785
こども	妊娠・出産サポート事業	▲ 12	▲ 6	0	0	0	▲ 6
こども	一時保護事業	▲ 28	0	0	0	0	▲ 28
健福	緊急ショートステイ事業（要介護認定該当者のためのショートステイ事業）	▲ 24	0	0	0	0	▲ 24
健福	陽性高齢者ショートステイ事業	▲ 82	0	▲ 82	0	0	0
健福	高齢者施設への退院支援事業	▲ 37	0	0	0	0	▲ 37
医療	新型コロナウイルス感染症対策事業	▲ 8,091	▲ 2,737	▲ 2,803	▲ 1	0	▲ 2,550

イ 物価高騰対策、感染症対策事業費の減額補正等 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
医療	新型コロナウイルスワクチン接種事業	▲ 11,250	▲ 11,245	▲ 5	0	0	0
医療	医療安全支援センター事業	0	0	13	0	0	▲ 13
物価高騰対策、感染症対策事業費の減額補正等 (11事業) 小計		▲ 20,823	▲ 14,308	▲ 3,036	▲ 1	0	▲ 3,478

ウ その他事業費の減額補正等

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
温対	水素エネルギー利活用推進事業	▲ 15	0	0	0	0	▲ 15
温対	脱炭素先行地域推進事業	▲ 569	▲ 569	0	0	0	0
デジ	デジタル企画調整費	▲ 42	0	0	0	0	▲ 42
デジ	情報システム運営管理事業	▲ 98	0	0	0	0	▲ 98
デジ	電子市役所システム運用事業	▲ 33	0	0	0	0	▲ 33
政策	「広報よこはま」発行事業	▲ 35	0	0	0	0	▲ 35
総務	総務事務センター管理運営事業	▲ 42	0	0	0	0	▲ 42
総務	人事給与事務等改革推進事業	▲ 104	0	0	0	0	▲ 104
総務	共済組合事務費負担金	▲ 31	0	0	0	0	▲ 31
財政	減債基金積立金	▲ 79	0	0	▲ 79	0	0
国際	外国人材受入・共生推進事業	▲ 14	▲ 14	0	0	0	0
市民	匿名加工情報提供事業	▲ 46	0	0	▲ 46	0	0
市民	公会堂等特定天井脱落対策事業	▲ 31	0	0	0	▲ 30	▲ 1
市民	地区センター再整備等事業	▲ 5	0	0	0	▲ 4	▲ 1
市民	コミュニティハウス整備事業	▲ 71	0	0	0	▲ 70	▲ 1

ウ その他事業費の減額補正等 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
経済	企業立地促進条例による助成事業	▲ 688	0	0	0	0	▲ 688
こども	認可外保育施設助成事業	▲ 214	▲ 155	0	0	0	▲ 59
こども	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費	▲ 450	▲ 241	▲ 121	0	0	▲ 88
こども	出産・子育て応援事業	▲ 155	0	0	0	0	▲ 155
こども	児童手当費	▲ 1,720	▲ 1,130	▲ 295	0	0	▲ 295
こども	児童虐待防止対策事業	▲ 125	▲ 79	0	0	0	▲ 46
こども	公立児童福祉施設整備事業	▲ 1,010	0	▲ 443	0	▲ 586	19
健福	福祉保健システム運用事業	▲ 139	▲ 92	0	0	0	▲ 47
健福	重度障害者医療費助成事業	▲ 231	0	▲ 1,206	0	0	976
健福	更生医療給付事業	▲ 108	▲ 53	▲ 27	0	0	▲ 28
健福	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業	▲ 814	0	▲ 815	2	0	0
健福	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業	▲ 1,743	0	▲ 1,746	3	0	0
健福	地域ケアプラザ整備事業	▲ 113	0	0	0	▲ 114	1
健福	特別養護老人ホーム整備等事業	▲ 2,660	0	▲ 774	2	▲ 1,645	▲ 243
健福	地域密着型サービス事業所整備等事業	▲ 210	0	▲ 210	0	0	0
健福	東部方面斎場（仮称）整備事業	▲ 147	0	▲ 14	1	▲ 171	37
健福	高齢者施設等の非常用自家発電設備整備等事業	▲ 85	▲ 61	0	0	▲ 28	4
健福	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎整備事業	▲ 67	0	▲ 67	0	0	0
健福	斎場運営事業	▲ 170	0	0	0	0	▲ 170
健福	墓地・霊堂事業	▲ 40	0	0	▲ 15	0	▲ 25

ウ その他事業費の減額補正等 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
医療	定期予防接種事業	▲ 500	0	0	0	0	▲ 500
医療	南部病院再整備支援事業	▲ 56	0	0	0	0	▲ 56
環創	エネルギーマネジメント事業	▲ 171	▲ 171	0	0	0	0
環創	農業の担い手支援事業	▲ 50	0	0	▲ 50	0	0
資源	港南工場跡地活用事業	▲ 138	0	0	0	▲ 137	▲ 1
資源	公衆トイレ整備事業	▲ 5	0	0	0	▲ 5	0
建築	市営住宅整備事業	▲ 400	0	0	0	▲ 400	0
都整	みなとみらい21地区施設管理事業	▲ 71	0	0	0	▲ 71	0
道路	道路特別整備費	▲ 1,663	▲ 930	0	▲ 8	▲ 663	▲ 63
道路	街路整備費	▲ 79	▲ 42	17	0	▲ 42	▲ 11
道路	道路費負担金	▲ 625	0	▲ 17	0	▲ 608	0
道路	河川整備費	▲ 357	▲ 181	▲ 191	0	▲ 72	87
港湾	港湾整備費負担金	▲ 405	0	0	0	▲ 405	0
消防	消防本部庁舎等整備費	▲ 70	0	0	0	▲ 2,640	2,570
会計室	電子請求システム運用事業	▲ 56	0	0	0	0	▲ 56
教育	教職員給与等管理事務費	▲ 40	0	0	0	0	▲ 40
教育	文化財保全整備事業	▲ 58	0	0	0	▲ 108	50
教育	学校施設解体費	▲ 346	0	0	▲ 47	▲ 297	▲ 2
健福	後期高齢者医療事業費会計繰出金	▲ 249	▲ 60	▲ 130	0	0	▲ 59

ウ その他事業費の減額補正等 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
道路	公共事業用地費会計繰出金	▲ 16	0	0	0	0	▲ 16
にぎ わい	スポーツ施設管理運営事業	0	0	0	0	▲ 42	42
にぎ わい	文化施設運営事業	0	0	0	0	1	▲ 1
にぎ わい	横浜美術館大規模改修事業	0	0	0	0	▲ 803	803
経済	信用保証料助成等事業	0	0	0	159	0	▲ 159
資源	車両調達費	0	0	0	0	▲ 109	109
資源	工場運営費	0	0	0	▲ 880	0	880
資源	工場補修費	0	0	0	0	53	▲ 53
道路	有料自転車駐車場運営事業費	0	0	0	▲ 144	0	144
道路	河道等安全確保緊急対策事業	0	0	0	0	100	▲ 100
消防	指令運営費	0	0	0	0	▲ 4	4
消防	消防団器具置場建設費	0	0	0	0	▲ 66	66
消防	消防車両購入費	0	0	0	0	▲ 33	33
教育	学校司書配置事業	0	▲ 315	0	0	0	315
教育	スクールカウンセラー活用事業	0	▲ 104	0	0	0	104
教育	小学校教育用コンピュータ整備事業	0	▲ 239	0	0	0	239
教育	校地整備事業	0	0	0	0	163	▲ 163
教育	市立ブロック塀対策事業	0	0	0	0	▲ 22	22
教育	小中学校整備事業（新增改築）	0	0	0	0	▲ 80	80

ウ その他事業費の減額補正等 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
教育	小中学校整備事業（統合）	0	0	0	0	▲ 18	18
教育	特色ある高校教育のための改修事業	0	0	0	0	20	▲ 20
教育	特別支援学校改修事業	0	0	0	0	▲ 2	2
教育	個別支援学級改修事業	0	0	0	0	▲ 15	15
教育	通級指導教室改修事業	0	0	0	0	8	▲ 8
教育	学校特別営繕費（外壁・窓サッシ改修事業）	0	▲ 526	0	0	0	526
教育	学校特別営繕費（体育館改修事業）	0	▲ 77	0	0	261	▲ 184
教育	市立学校空調設備整備事業	0	▲ 27	0	0	175	▲ 148
教育	体育館空調設備設置事業	0	▲ 188	0	0	152	36
その他事業費の減額補正等（82事業） 小計		▲ 17,459	▲ 5,253	▲ 6,039	▲ 1,102	▲ 8,357	3,293

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
事業の執行見込にあわせた整理補正 （131事業） 計	39	▲ 16,615	▲ 9,029	▲ 773	▲ 6,965	33,421

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
一般会計（全152事業） 計	39,400	▲ 12,856	▲ 7,886	▲ 732	▲ 5,307	66,181
臨時財政対策債の補正	0	0	0	0	4,601	▲ 4,601

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
臨時財政対策債の補正を含めた 一般会計合計	39,400	▲ 12,856	▲ 7,886	▲ 732	▲ 706	61,580

※「一般財源」欄は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（30,764百万円）を含んだ数値

【参考】5年度予算額の推移	事業費	国費	県費	その他	市債	一般財源
当初予算	1,902,222	398,492	110,524	178,881	102,803	1,111,522
12月補正後現計予算	1,967,429	403,246	116,281	178,909	106,020	1,162,974
2月補正案	39,400	▲ 12,856	▲ 7,886	▲ 732	▲ 5,307	66,181
2月補正後現計予算	2,006,829	390,389	108,395	178,177	100,713	1,229,155

特別会計

(1) 事業の執行見込にあわせた整理補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計繰入金
健福	国民健康保険事業費会計（3事業） ・職員人件費 ・給付費 ・国民健康保険財政調整基金積立金	2,905	0	2,861	3	0	41
健福	介護保険事業費会計（4事業） ・職員人件費 ・保険給付費 ・介護保険給付費準備基金積立金 ・災害対応費	7,956	5	0	7,909	0	42
健福	後期高齢者医療事業費会計（3事業） ・職員人件費 ・総務管理費 ・広域連合負担金	113	0	0	355	0	▲ 242
港湾	港湾整備事業費会計（5事業） ・職員人件費 ・新本牧ふ頭第1期地区整備事業 ・新本牧ふ頭整備費負担金 ・港湾施設整備費貸付金 ・物流施設整備貸付金	▲ 4,218	0	0	▲ 2,060	▲ 2,158	0
経済	中央卸売市場費会計（1事業） ・職員人件費	5	0	0	5	0	0
経済	中央と畜場費会計（1事業） ・職員人件費	3	0	0	0	0	3
経済	勤労者福祉共済事業費会計（1事業） ・職員人件費	0	0	0	0	0	0
健福	公害被害者救済事業費会計（1事業） ・職員人件費	0	0	0	0	0	0
都整	市街地開発事業費会計（3事業） ・職員人件費 ・新綱島駅周辺地区土地区画整理事業 ・横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業	10	▲ 83	83	0	0	10
健福	新墓園事業費会計（2事業） ・メモリアルグリーン事業費墓地運営等基金積立金 ・舞岡地区新墓園整備事業	▲ 5	0	0	34	▲ 39	0
環創	みどり保全創造事業費会計（1事業） ・みどり基金積立金	0	0	0	0	0	0
財政	公共事業用地費会計（2事業） ・都市開発資金事業費 ・公共用地先行取得事業費	▲ 429	0	0	406	▲ 819	▲ 16
財政	市債金会計（2事業） ・職員人件費 ・公債費	1,797	0	0	200	0	1,597
事業の執行見込にあわせた整理補正 （13会計、29事業） 小計		8,138	▲ 78	2,944	6,853	▲ 3,016	1,436
特別会計（13会計、29事業） 合計		8,138	▲ 78	2,944	6,853	▲ 3,016	1,436

企業会計

(1) 事業の執行見込にあわせた整理補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
環創	下水道事業会計（1事業） ・職員人件費	47	0	0	43	0	4
港湾	埋立事業会計（1事業） ・職員人件費	2	0	0	2	0	0
交通	自動車事業会計（1事業） ・職員人件費	456	0	0	456	0	0
交通	高速鉄道事業会計（3事業） ・職員人件費 ・営業費用 ・建設改良費	▲ 2,066	12	0	▲ 2,112	12	22
病院	病院事業会計（2事業） ・市民病院事業費用 ・みなと赤十字病院事業費用	617	50	168	400	0	0
事業の執行見込にあわせた整理補正 （5会計、8事業）計		▲ 943	62	168	▲ 1,210	12	26
企業会計（5会計、8事業）合計		▲ 943	62	168	▲ 1,210	12	26

2 債務負担行為補正

一般会計

(単位：百万円)

局名	名称・設定期間		限度額	国費	県費	その他	市債	一般財源
建築	洋光台住宅擁壁改修等工 事請負契約の締結に係る 予算外義務負担	補正前	R 6 290	0	0	0	289	1
		補正後	R 6 400	0	0	0	399	1

企業会計

(単位：百万円)

局名	名称・設定期間		限度額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
水道	西谷浄水場排水処理施設 更新工事及び運営委託 (令和5年度)	R 6 ~ R28	3,500	0	0	2,980	520	0

令和5年度2月補正について 《繰越明許費：総括表》

資料2

1 繰越明許費補正(一般会計)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
総務	地域防災拠点機能強化事業	43
財政	税務システム改修事業	300
にぎわい	スポーツ施設管理運営事業	29
にぎわい	横浜プールセンターPCB処理事業	15
にぎわい	観光施設維持管理事業	79
経済	信用保証料助成等事業	147
子ども	青少年関係施設改修事業	48
子ども	児童福祉施設等におけるこどもの人権を守るための環境整備事業	303
子ども	小学校建替え等に伴う放課後キッズクラブ整備事業	5
子ども	保育所等整備事業	500
子ども	地域療育センター運営事業	53
健福	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	28,841
健福	介護サービス継続支援事業	1,267
医療	新型コロナウイルスワクチン接種事業	934
環創	地籍調査事業	23
環創	旧上瀬谷通信施設農業関連事業	122
環創	公園整備事業	4,961

局名	事業名	設定額
環創	野毛山動物園等の魅力づくり事業	369
資源	共同溝管理事業	4
建築	急傾斜地崩壊対策事業	95
建築	公共建築物長寿命化対策・安全対応等推進事業	300
建築	市営住宅計画修繕・入退去業務等委託事業	97
建築	住宅施策推進事業	75
都整	国際園芸博覧会推進事業	68
都整	神奈川県東部方面線整備事業	289
都整	拠点整備促進事業	41
都整	関内・関外地区活性化推進事業	466
都整	エキサイトよこはま22推進事業	145
都整	みなとみらい21関連公共施設整備事業	463
都整	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業	1,072
都整	地域施設管理事業	93
都整	地域施設管理等事業	6
道路	エレベーター等管理事業	15
道路	共同溝管理事業	28

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
道路	交通安全施設補修事業	18
道路	緊急交通安全対策事業	150
道路	交通安全施設等整備事業	52
道路	道路特別整備事業	8,882
都整	バス路線の維持・充実に向けた 走行環境整備事業	73
道路	街路整備事業	7,329
道路	河川・水路等維持管理事業	57
道路	河道等安全確保緊急対策事業	60
道路	河川整備事業	2,519
港湾	大さん橋ふ頭ビル管理事業	220
港湾	電気関係修繕事業	44
港湾	建物関係修繕事業	41
港湾	土木関係修繕事業	197
港湾	南本牧ふ頭改修事業	16
港湾	カーボンニュートラルポート形 成事業	247
港湾	本牧ふ頭再整備事業	190
港湾	港湾施設における受電施設更新 事業	47

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
港湾	港湾整備費負担金	1,604
教育	小学校等給食物資購入事業	520
教育	中学校給食物資購入事業	120
教育	校地整備事業	162
教育	小中学校整備事業	707
教育	特別支援学校改修事業	2
教育	体育館改修事業	388
教育	学校営繕事業	25
教育	エレベーター設置事業	574
教育	体育館空調設備設置事業	193
都整	市街地開発事業費会計繰出金	166
環創	みどり保全創造事業費会計繰出 金	20
設定額（63事業）合計		65,919

2 繰越明許費補正(特別会計)

(単位：百万円)

局名	事業名 【会計名称】	設定額
港湾	【港湾整備事業費会計】 新本牧ふ頭第1期地区整備事業	1,029
港湾	【港湾整備事業費会計】 新本牧ふ頭整備費負担金	1,728
港湾	【港湾整備事業費会計】 物流施設整備費貸付金	2,236
都整	【市街地開発事業費会計】 二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道 地区第1期地区土地区画整理事業	333
都整	【市街地開発事業費会計】 新綱島駅周辺地区土地区画整理事業	304
都整	【市街地開発事業費会計】 旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業	3,621
都整	【市街地開発事業費会計】 東高島駅北地区土地区画整理事業	1,040
都整	【市街地開発事業費会計】 東高島駅北地区埋立事業	325
健福	【新墓園事業費会計】 舞岡地区新墓園整備事業	280
環創	【みどり保全創造事業費会計】 緑地保全制度による指定の拡大・ 市による買取り事業	103
環創	【みどり保全創造事業費会計】 農とふれあう場づくり事業	241
環創	【みどり保全創造事業費会計】 まちなかでの緑の創出・育成事業	104
環創	【みどり保全創造事業費会計】 緑地保全制度による指定の拡大・ 市による買取り事業	1,531
設定額（4会計、13事業）合計		12,875

【会計別内訳】

(単位：百万円)

会計名称	設定額
一般会計	65,919
港湾整備事業費会計	4,993
市街地開発事業費会計	5,623
新墓園事業費会計	280
みどり保全創造事業費会計	1,979

○ 新年度分議案（35件）

I 予算関係議案（11件）

1 条例の制定等 9件

- (1) 条例の制定 1件 横浜市GREEN×EXPO 2027推進基金条例の制定
- (2) 条例の一部改正 8件 横浜市事務分掌条例の一部改正 ほか7件

2 財産の減額貸付け 1件 西区みなとみらい一丁目所在市有土地の減額貸付け

3 契約の締結 1件 包括外部監査契約の締結

II 予算議案（24件）

1 当初予算 24件 令和6年度横浜市一般会計予算 ほか23件

○ 新年度分議案

I 予算関係議案

件名	概要
1 条例の制定等(9件)	
(1) 条例の制定(1件)	
市第101号議案 横浜市GREEN×EXPO 2027推進基金 条例の制定	横浜市GREEN×EXPO 2027推進基金の設置 (内 容) 旧上瀬谷通信施設において開催されるGREEN×EXPO 2027に関する事業の推進に資するため、「横浜市GREEN×EXPO 2027推進基金」を設置する (施行日) 6年4月1日
(2) 条例の一部改正(8件)	
市第102号議案 横浜市事務分掌条例の一部改正	市民の暮らしの充実、安心の確保、将来の横浜の活力を最大限に高める執行体制の確立のための局再編成 (内 容) ①温暖化対策統括本部、環境創造局を再編するとともに、都市整備局、道路局から一部事業を移管し、3つの新局を設置(脱炭素・GREEN×EXPO推進局、みどり環境局、下水道河川局) ②政策局政策部の再編及び局の名称を「政策経営局」に変更等 (施行日) 6年4月1日 ※50～52頁参照
市第103号議案 横浜市職員定数条例等の一部改正	新規の業務への対応及び既存の業務の見直しに伴う職員定数の変更 (内 容) 職員総数: 45,933人 → 46,066人(133人) (施行日) 6年4月1日
市第104号議案 横浜市一般職職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	子が学校教育等を受ける場合における外国勤務手当(子女教育手当)の額の算定方法を変更するための改正 (内 容) 国における子女教育手当の額の算定方法に準じたものに改める (施行日) 6年4月1日
市第105号議案 横浜市地域療育センター条例及び横浜市総合リハビリテーションセンター条例の一部改正	(内 容) ①南部地域療育センターの機能の拡充強化 ②児童福祉法の一部改正に伴う関係規定の整備等 (施行日) 6年4月1日
市第106号議案 横浜市国民健康保険条例の一部改正	国民健康保険法の一部改正等に伴う改正 (内 容) 退職者医療制度の廃止に伴い退職被保険者等に関する規定を廃止する等 (施行日) 6年4月1日
市第107号議案 横浜市介護保険条例の一部改正	(内 容) ①介護給付費等を踏まえた介護保険法施行令の基準に従い、6年度～8年度(第9期事業運営期間)の保険料率を設定する基準月額: 6,500円 → 6,620円 ②保健福祉事業を実施する等 (施行日) 6年4月1日
市第108号議案 横浜市火災予防条例の一部改正	(内 容) ①屋内消火栓設備及び自動火災報知設備に関する基準について規定の整備を図る ②甲種防火管理講習等の受講手数料を改定する等 (施行日) 6年4月1日

<p>病第 2 号議案 横浜市病院事業の経営する病院条例の一部改正</p>	<p>(内 容) 横浜市立脳卒中・神経脊椎センターの非紹介患者加算料の改定 ①他の保険医療機関等からの文書による紹介によらずに初診を受けるとき 3,300円 → 7,700円 ②他の保険医療機関等に対して文書による紹介を行う旨の申出を行ったにもかかわらず再診を受けるとき 0円 → 3,300円 (施行日) 6年4月1日</p>
<p>2 財産の減額貸付け(1件)</p>	
<p>市第 109 号議案 西区みなとみらい一丁目所在市有土地の減額貸付け</p>	<p>西区みなとみらい一丁目所在の宅地(約50,734㎡)の減額貸付け (相手方) 株式会社横浜国際平和会議場 (使用目的) 会議センター、展示場、ホテル及び国立大ホールマリンロビーの敷地 (貸付料) 約722,598千円/年 (減額貸付期間) 6年4月1日～9年3月31日</p>
<p>3 契約の締結(1件)</p>	
<p>市第 110 号議案 包括外部監査契約の締結</p>	<p>監査及び監査の結果に関する報告を目的とする契約の締結 (契約期間) 6年4月1日～7年3月31日 (金額) 17,505,000円を上限とする額(概算払) (相手方) 櫻山 加奈子(公認会計士) (議決根拠) 地方自治法第252条の36第1項</p>

市第 102 号議案 横浜市事務分掌条例の一部改正

1 趣旨

行政に求められる多様なニーズや政策課題に市民目線・スピード感を持って即応していくため、組織・機構の見直しを実施します。

令和 6 年度に向けては、3 年後に迫る GREEN×EXPO 2027 の開催や脱炭素社会への移行、人口減少など、時代の大きな転換期を迎える中で、「都市の持続可能性、魅力あるまちづくりに向けた環境政策の推進」、「3つの市政方針[※]を推進する組織体制の構築等」を実現するための体制について、局再編成を行います。

※「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」「横浜市中期計画 2022-2025」「行政運営の基本方針」

2 局再編成の概要

(1) 都市の持続可能性、魅力あるまちづくりに向けた環境政策の推進

温暖化対策統括本部、環境創造局を再編するとともに、都市整備局、道路局から一部事業を移管し、「脱炭素・GREEN×EXPO推進局」、「みどり環境局」、「下水道河川局」、の3つの新局を設置します。

① 脱炭素・GREEN×EXPO推進局

設置理念

GREEN×EXPO 2027 の成功に向けて、会場計画の具体化をはじめとして、旧上瀬谷通信施設地区の基盤整備、周辺交通整備、GREEN×EXPO 2027 の会場となる公園整備を一体的に進め、取組を加速します。

また、GREEN×EXPO 2027 におけるGXのショーケース化を通じた脱炭素に関する市民への普及啓発・情報発信等に取り組むとともに、脱炭素社会の実現に向けて、本市の脱炭素政策を推進します。

② みどり環境局

設置理念

市民とともに創り上げてきた、横浜の魅力である公園やみどりを生かしたまちづくり・にぎわいの創出に取り組みます。また、公民連携の取組を一層進め、公園の魅力アップを図ることで、市民生活の質の向上や住みやすい街づくりにつなげます。

さらに、良好な生活環境を維持し、市民の安全・安心で快適な暮らしを確保するため、環境を保全する取組を推進します。

③ 下水道河川局

設置理念

気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対し、洪水や内水氾濫による被害をできる限り防ぎ、市民の安全と社会経済活動を守る都市をつくるため、下水道部門と河川部門が一体となり総合的に流域治水を推進します。

また、人口減少社会でも安定した下水道サービスを持続的に提供していくため、下水道のアセットマネジメントを推進します。

(2) 3つの市政方針を推進する組織体制の構築と、施策の効果的な推進に向けた組織・業務移管

① 「政策局」から「政策経営局」への名称変更、「政策局政策部」の再編

「3つの市政方針-予算編成-予算執行-決算・評価」の一連の流れをデータに基づいて進めていく経営サイクルを確立するため、政策局の名称を「政策経営局」に変更、総務局から「評価制度に係る専任チーム」を政策経営局に移管し、政策部を「経営戦略部」、「データ経営部」に再編します。

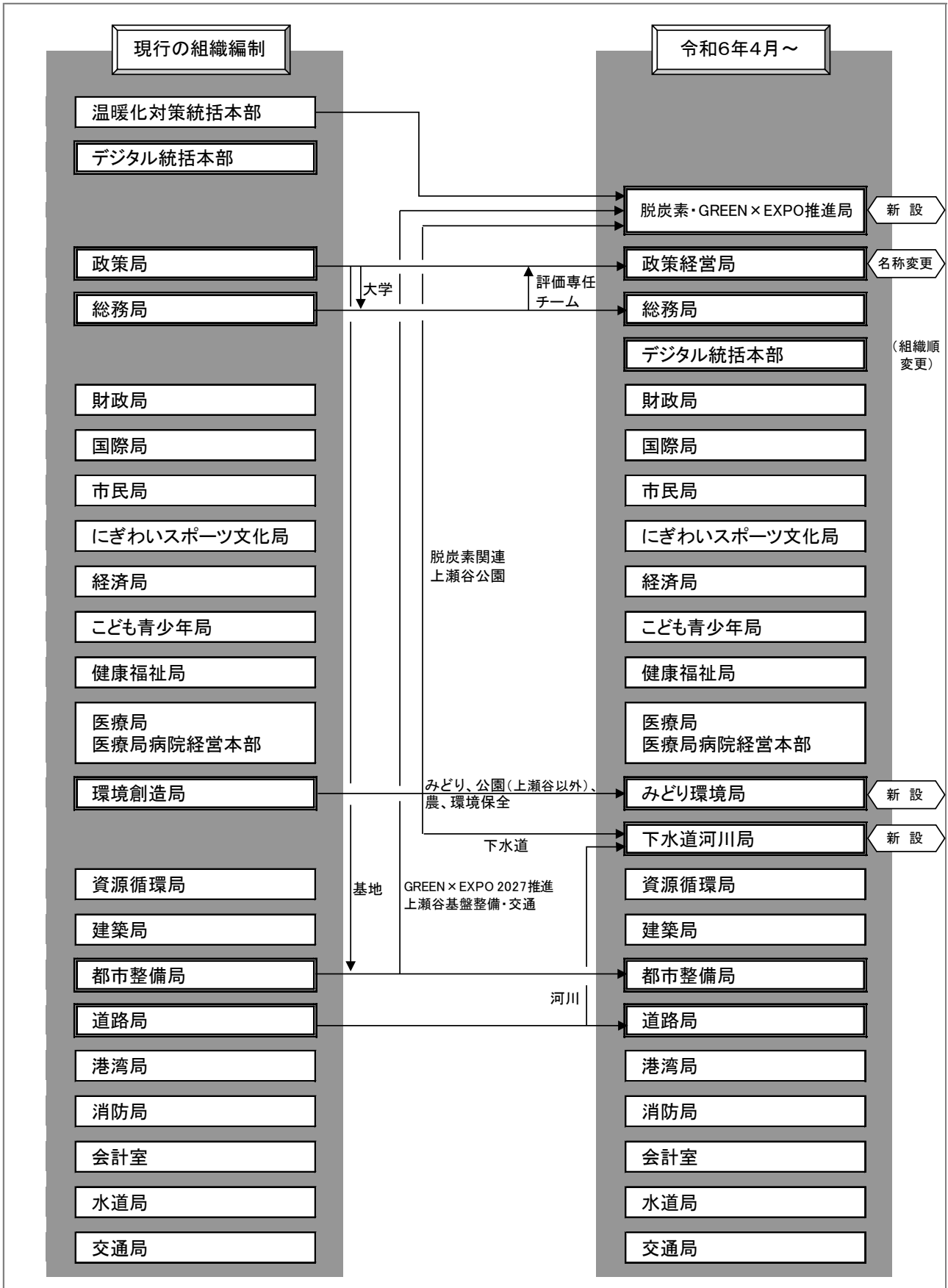
② 施策の更なる効果的な推進に向けた組織・業務移管

施策の更なる効果的推進のため、「大学調整課」を総務局に移管し、市立大学の運営支援の充実に取り組みます。また、「基地対策課」を都市整備局に移管し、米軍施設跡地と跡地周辺のまちづくりの一体的な推進と、将来のまちづくりを見据えた返還未合意エリアの早期返還に向けた要望に、両輪で取り組みます。

3 局再編に伴い改正する条例

条例名	制定年月日
横浜市事務分掌条例	昭和26年10月1日
横浜国際港都建設審議会条例	昭和39年6月15日
横浜市環境創造審議会条例	平成6年6月15日

4 令和6年度局再編成 実施図



※ 行政委員会等は記載を省略しています。

Ⅱ 予 算 議 案

- 市第 82 号議案 令和 6 年度横浜市一般会計予算
- 市第 83 号議案 令和 6 年度横浜市国民健康保険事業費会計予算
- 市第 84 号議案 令和 6 年度横浜市介護保険事業費会計予算
- 市第 85 号議案 令和 6 年度横浜市後期高齢者医療事業費会計予算
- 市第 86 号議案 令和 6 年度横浜市港湾整備事業費会計予算
- 市第 87 号議案 令和 6 年度横浜市中央卸売市場費会計予算
- 市第 88 号議案 令和 6 年度横浜市中央と畜場費会計予算
- 市第 89 号議案 令和 6 年度横浜市母子父子寡婦福祉資金会計予算
- 市第 90 号議案 令和 6 年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計予算
- 市第 91 号議案 令和 6 年度横浜市公害被害者救済事業費会計予算
- 市第 92 号議案 令和 6 年度横浜市市街地開発事業費会計予算
- 市第 93 号議案 令和 6 年度横浜市自動車駐車場事業費会計予算
- 市第 94 号議案 令和 6 年度横浜市新墓園事業費会計予算
- 市第 95 号議案 令和 6 年度横浜市風力発電事業費会計予算
- 市第 96 号議案 令和 6 年度横浜市みどり保全創造事業費会計予算
- 市第 97 号議案 令和 6 年度横浜市公共事業用地費会計予算
- 市第 98 号議案 令和 6 年度横浜市市債金会計予算
- 市第 99 号議案 令和 6 年度横浜市下水道事業会計予算
- 市第 100 号議案 令和 6 年度横浜市埋立事業会計予算
- 水第 3 号議案 令和 6 年度横浜市水道事業会計予算
- 水第 4 号議案 令和 6 年度横浜市工業用水道事業会計予算
- 交第 1 号議案 令和 6 年度横浜市自動車事業会計予算
- 交第 2 号議案 令和 6 年度横浜市高速鉄道事業会計予算
- 病第 1 号議案 令和 6 年度横浜市病院事業会計予算